

桐生市公共施設個別施設計画

【第 Ⅰ 期】（行政案）



令和 年 月

桐生市

目 次

第 1 章 計画の目的と位置付け

1 策定の背景と目的	1
2 計画の位置付け等	2
3 計画期間	2
4 対象施設	3
5 計画の類型	3
6 公共施設の保有量	4

第 2 章 計画における施設方針等の考え方

1 優先順位の考え方	5
(1) 予算要求における優先順位	5
(2) 施設の評価指標	5
2 施設の方針	7
3 施設の目標使用年数	8
4 施設整備の基本的な考え方	10
(1) 予防保全と事後保全	10
(2) 保全の方向性	10
(3) 保全の区分	10
5 対策の費用	12

第 3 章 施設類型ごとの個別施設計画

1 集会施設	14
2 文化施設	51
3 図書館	53
4 博物館等	56
5 スポーツ施設	59
6 レクリエーション施設・観光施設	65
7 産業系施設	71
8 学校	75
9 その他教育施設	83
10 幼保・こども園	86
11 幼児・児童施設	90
12 高齢福祉施設	97

13 障害福祉施設	101
14 保健施設	103
15 その他社会保険施設	106
16 医療施設	108
17 庁舎等	110
18 消防施設	113
19 その他行政系施設	122
20 公営住宅	125
21 公園(附属施設)	137
22 供給処理施設	139
23 その他	146

第4章 計画の推進に向けて

1 取組体制	156
2 進行管理と事業実施の流れ	156
3 情報の管理・共有方法	156
4 フォローアップの実施	157

第Ⅰ章 計画の目的と位置付け

Ⅰ 策定の背景と目的

本市では、保有する建物の状況調査を平成24年度に行い、その結果を踏まえ、建物の整備に関する基本的な考え方を示した「市有施設整備基本方針」（平成25年9月）を策定し、市有施設の重要性や緊急性などを勘案した施設整備に取り組んできました。

一方で、国においては、「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）が策定され、インフラ長寿命化計画（行動計画）・個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を策定すること及びこれらの計画に基づき点検等を実施した上で適切な措置を講じることが求められました。

また、平成26年には総務省から「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示され、地方公共団体はインフラ施設を含む全ての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定が求められたところです。

公営住宅、教育関係施設などの建物、道路や下水道などのインフラ施設（以下「公共施設等」という。）は、全国的に戦後から高度経済成長期にかけて整備されてきたため、建設後相当の期間を経過してきており、老朽化は着実に進行しています。

本市においても、1970年代から1980年代前半にかけて集中的に建物を整備しており、これらの多くは今後一斉に更新時期を迎えることになります。

しかしながら、人口減少等に伴う厳しい財政状況の中、全ての施設を維持していくことは困難であり、行政サービス水準を維持しながら持続可能なまちを目指すためには、総合的かつ計画的な公共施設等のマネジメントが必要不可欠です。

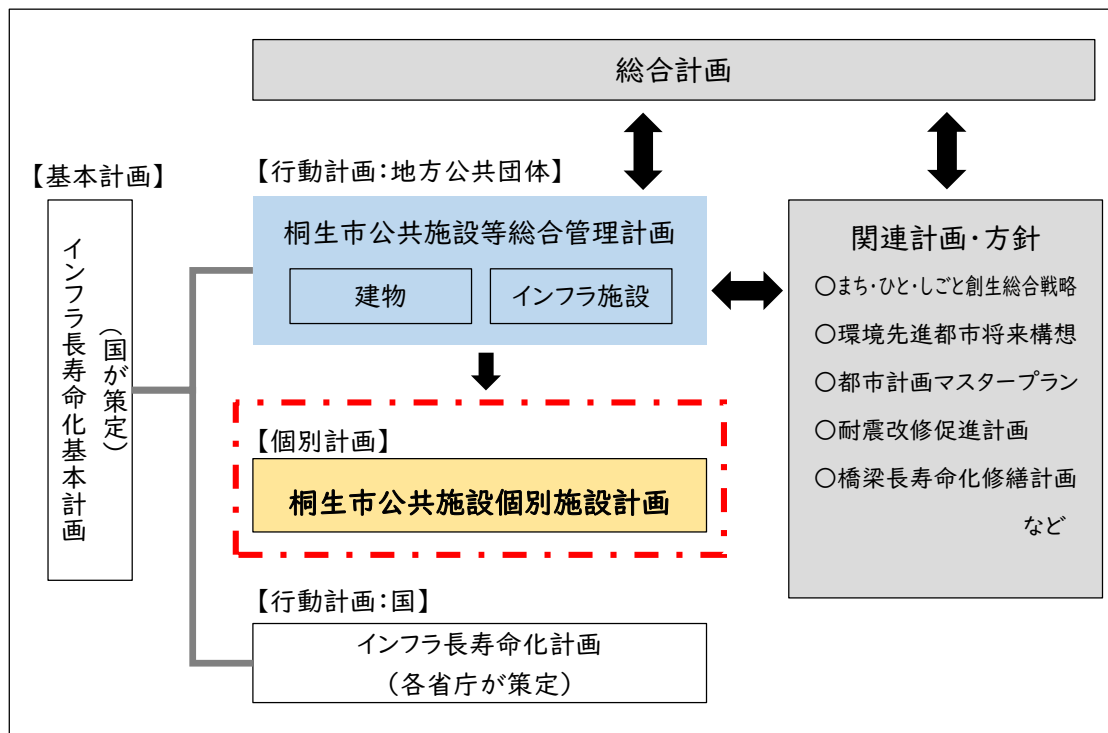
そのため、平成29年3月に公共施設等を取り巻く課題解決に向けた今後の取組に対する基本的な考え方を示し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を図るため、「桐生市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定しました。

このような状況下、総合管理計画に基づき施設類型ごとに総合的かつ計画的な管理を行うため、各施設の将来的な方針や更新等の事業内容を示す「桐生市公共施設個別施設計画」（以下「本計画」という。）を策定するものです。

2 計画の位置付け等

本計画は、総合管理計画の方針に基づき、施設の今後の方向性について検討した結果を示したものです。本計画の推進に当たっては、関連計画などとの整合を図ります。

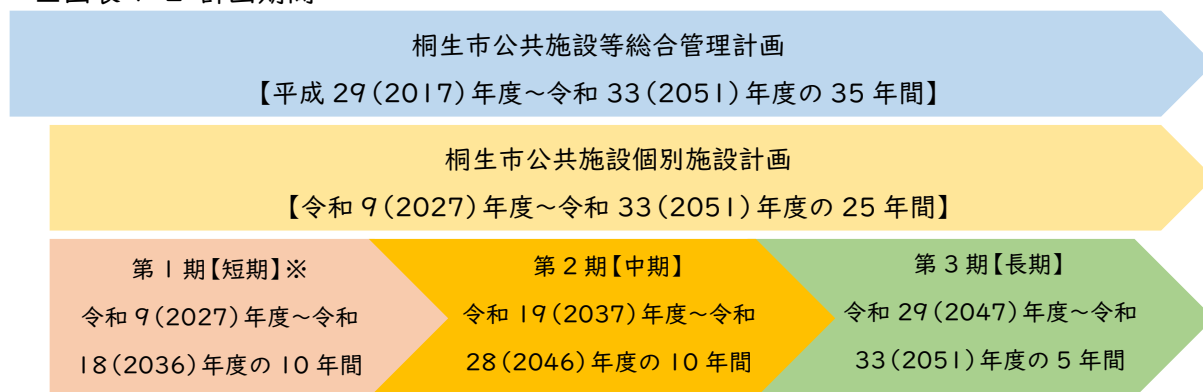
■図表 1-1 本計画の位置付け



3 計画期間

本計画の期間は、総合管理計画の最終年度に合わせ令和 9(2027)年度から令和 33(2051)年度までの 25 年間とします。しかしながら、今後の施設のあり方に関する具体的な計画を長期の視点で策定することは不確定な事項もあり、明確に方向性を示すことが困難な施設も存在します。そのため、計画期間を第 1 期から第 3 期までに分割して各期において計画を策定し、進捗状況を検証しながら、適宜、計画内容の見直しを行います。

■図表 1-2 計画期間



※ 総合管理計画において、1～20 年次(2017～2036 年度)、21～35 年次(2037～2051 年度)ごとに縮減目標値が定められていることを考慮して、期間を設定した。

4 対象施設

本計画の対象とする施設は、総合管理計画で対象としている建物としますが、既に解体された建物や民間等に譲渡されて所有権が移転している建物、以下の施設は対象外とします。

①延床面積 100 ㎡未満の施設

※「消防団の器具置場」、「集会所」、「住居として利用されている建物」、「校舎」及び「水防倉庫」は延床面積 100 ㎡未満でも対象

②「物置」、「便所」、「東屋」、「渡り廊下」、「更衣室」、「訓練塔」、延床面積がない「中継ポンプ場」

5 計画の種類

本計画では、施設の形態ごとに分類した 23 の施設類型について定めた対策の内容や時期等を示すとともに、対策の進捗管理を行います。

■図表 1-3 施設類型

類型No.	施設類型（中分類）	小分類
1	集会施設	集会所、公民館など
2	文化施設	文化会館
3	図書館	図書館
4	博物館等	文化財、郷土資料館
5	スポーツ施設	体育館、野球場など
6	レクリエーション施設・観光施設	動物園、遊園地など
7	産業系施設	産業振興施設、直売所など
8	学校	小・中学校、高等学校
9	その他教育施設	教育センター、給食調理場
10	幼保・こども園	保育園、幼稚園
11	幼児・児童施設	放課後児童クラブなど
12	高齢福祉施設	老人福祉センターなど
13	障害福祉施設	障害者支援施設
14	保健施設	保健福祉会館、保健センター
15	その他社会保険施設	福祉センター
16	医療施設	診療所
17	庁舎等	市庁舎、支所など
18	消防施設	消防署、消防団、基地局
19	その他行政系施設	水防倉庫
20	公営住宅	公営住宅
21	公園（附属施設）	公園管理事務所、休憩所
22	供給処理施設	清掃センター、浄水場、排水処理施設など
23	その他	斎場、駐輪場、倉庫など

6 公共施設の保有量

本市が保有する公共施設は、令和 8 年 3 月 31 日時点で429施設、700,557.03 ㎡となっています。

■図表 1-4 公共施設保有状況一覧

施設類型	平成 27 年度末時点		令和 7 年度末時点		増減	
	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)
集会施設	166	48,158.78	163	38,015.14	△3	△10,143.64
文化施設	1	23,072.75	1	23,072.75	0	0
図書館	2	3,892.96	2	3,586.83	0	△306.13
博物館等	6	4,078.47	6	4,351.92	0	273.45
スポーツ施設	20	32,853.86	17	30,030.39	△3	△2,823.47
レクリエーション施設・観光施設	10	13,467.32	10	13,597.72	0	130.40
産業系施設	9	23,555.88	9	6,167.97	0	△17,387.91
学校	29	224,243.36	27	212,000.26	△2	△12,243.10
その他教育施設	4	6,231.66	3	10,280.36	△1	4,048.70
幼保・こども園	17	16,682.23	6	5,689.16	△11	△10,993.07
幼児・児童施設	18	3,880.62	19	4,192.46	1	311.84
高齢福祉施設	9	7,530.31	8	8,714.34	△1	1,184.03
障害福祉施設	2	7,087.74	1	6,019.45	△1	△1,068.29
保健施設	3	7,868.44	3	8,211.32	0	342.88
その他社会保険施設	1	5,781.76	1	5,781.76	0	0
医療施設	2	453.00	2	452.13	0	△0.87
庁舎等	11	24,117.56	9	14,607.48	△2	△9,510.08
消防施設	34	9,518.29	34	9,683.83	0	165.54
その他行政系施設	5	182.20	5	192.63	0	10.43
公営住宅	51	181,446.46	45	179,597.42	△6	△1,849.04
公園(附属施設)	3	1,361.33	2	1,295.22	△1	△66.11
供給処理施設	20	51,740.90	18	71,046.74	△2	19,305.84
その他	31	32,675.42	38	43,969.75	7	11,294.33
合計	454	729,881.30	429	700,557.03	△25	△29,324.27

※複合施設の場合、それぞれの分類ごとに施設数及び延床面積を計上しているため、実際の建物数とは一致しない場合があります。

※施設数の増減には、建物の新設や解体、用途廃止等に伴う分類の変更などの結果が含まれます。

※面積の増減には、固定資産台帳を精査した結果も含まれます。

※行政連絡所は他施設の機能の一部であるため、延床面積を「0」として「庁舎等」に施設数のみ計上、また、消費生活センター及び tsukurun KIRYU は、延床面積を「0」として「その他」に施設数のみ計上します。

第2章 計画における施設方針等の考え方

1 優先順位の考え方

(1) 予算要求における優先順位

各年度の限られた予算の範囲内で公共施設等の老朽化対策を効果的に進めるためには、事業の優先順位付けが必要です。第3章施設類型ごとの個別施設計画の実施計画では、施設の役割、各施設が抱える問題点や今後の課題等を整理し記載しています。これらの「現状と課題」や後述する(2)施設の評価指標を用いて客観的な評価を行い、今後の整備・保全における施設の方針を踏まえた上で、各年度の予算要求における優先順位を検討します。

(2) 施設の評価指標

建物の管理の方向性を検討するため評価指標を設定し、数値化することにより分析を行います。

① 評価指標

ハード面とソフト面に分け、「ハード」は建物の機能や性能、「ソフト」は建物の利用状況や管理運営状況とします。

■図表 2-1 評価指標の設定

評価軸		考え方	評価の着目点
ハード (100点満点)	建物状況	提供サービスの内容に係わらず、入居する建物のみに着目した評価	・築年数、耐震安全性 ・バリアフリー化 ・資源循環性
	防災性状況	災害時の避難所としての機能の評価	・避難拠点機能 ・風水害危険性 ・防災拠点ポテンシャル
	拠点性状況	現状のサービス内容や効率性に係わらず、将来的な拠点としての可能性を評価	・施設特性 ・施設規模 ・立地特性
ソフト (100点満点)	コスト状況	施設の運営に必要なコスト面を評価	・維持管理コスト ・運営コスト
	運営稼働状況	施設の稼働及び利用状況を評価	・稼働状況 ・稼働時間
	公共サービス状況	施設の必要性を評価	・施設の代替性 ・公共サービスの法的な位置付け

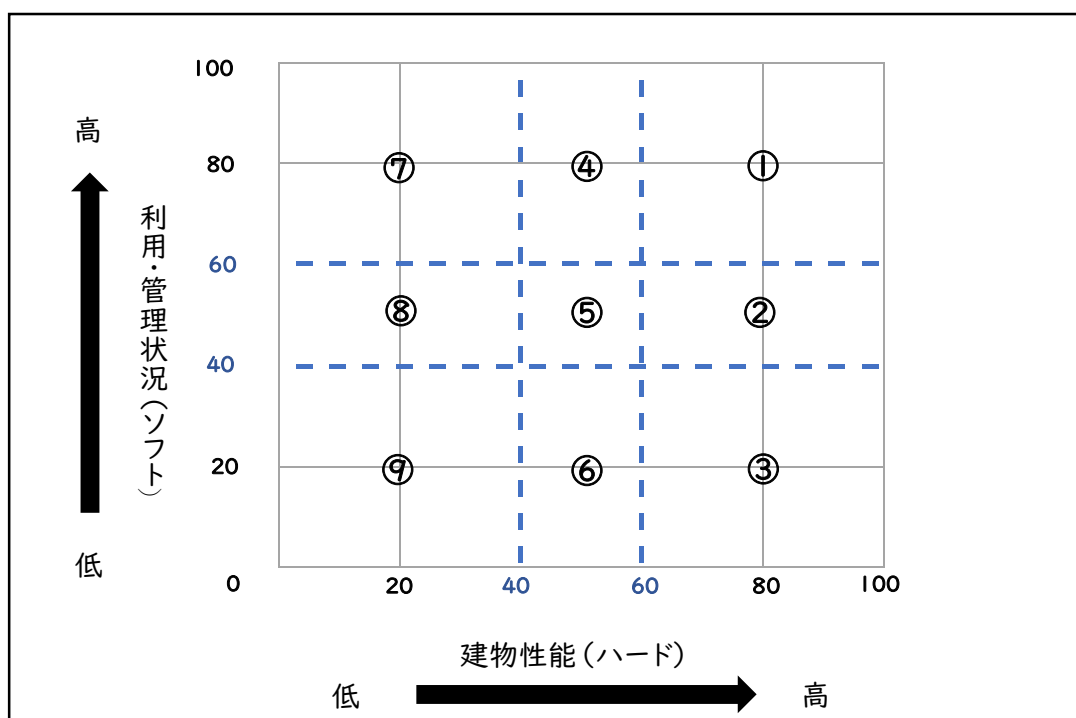
② 評価方法

桐生市公共施設等白書(平成29年3月策定。以下「白書」という。)における施設評価項目により、施設の建物性能(ハード)及び利用・管理状況(ソフト)を数値化し、評価結果を以下「施設類型ごとの分析」のように、それぞれの数値の60点以上を高い、40点以下を低いと判断(9つのマトリックスに分類)し、各分類別に「施設管理の方向性の目安」を示しました。

なお、本分類は一定の指標を用いて各施設を評価し、今後の管理の方向性を検討する上での目安とするものであり、この評価結果が直ちに各施設の管理方針になるものではありません。

※14ページ以降で示す施設ごとの施設評価については、白書に基づいています。

■図表 2-2 施設類型ごとの分析（マトリックス図）



■図表 2-3 施設管理の方向性の目安

分類	評価結果
①	ハード、ソフトともに高得点であるため、建物や業務サービスを現状維持する
②	ハードは高得点なものの、ソフトは中得点であるため、業務サービス向上を検討する
③	ハードは高得点なものの、ソフトは低得点であるため、利用形態の見直し・用途の変更、業務規模縮小（他用途との複合化）を検討する
④	ソフトは高得点なものの、ハードは中得点であるため、建物の適正な管理を検討する
⑤	ハード、ソフトともに中得点であるため、建物の適正な管理に加え業務サービス向上を検討する
⑥	ハードは中得点であり、ソフトは低得点であるため、建物の適正な管理に加え、利用形態の見直し・用途の変更、業務規模縮小（他用途との複合化）を検討する
⑦	ソフトは高得点なものの、ハードは低得点であるため、建替えや他施設との複合化等により業務サービスを維持する
⑧	ソフトは中得点であり、ハードは低得点であるため、業務サービス向上に加え、他施設との複合化や規模縮小による建物の建替え、他施設への業務サービス機能の移転を検討する
⑨	ハード、ソフトともに低得点であるため、状況によっては廃止、除却（売却）を検討する

2 施設の方針

今後 25 年間ににおける方針を、施設の「機能」面と「建物」面からそれぞれ示します。

今後の個別施設の方針は、建築経過年数や建物の劣化状況、施設の使用状況などを総合的に勘案して示しますが、ここで示す方針は、現時点の検討に基づくものであり、今後運用する過程においては変更が生じる可能性があります。

(1)「機能」の方針

方 針	内 容
維持	当該施設が有する機能（サービス）を維持する
新設	新たな機能を整備する
廃止	当該施設における機能を廃止する※1
移転	現在の機能（サービス）を継続するため、他の施設の余剰スペース等に機能を移転する
集約化	機能（サービス）を継続するため、同一機能や類似機能等を有する複数施設をより少ない施設数（施設の総量を縮減して）にまとめる
実施主体変更	民間事業者や市民（地元自治会）等に機能を移管・譲渡する
検討	現段階では具体的な方向性を示すことが困難なため、今後の機能の方針を検討する

(2)「建物」の方針

方 針	内 容
維持	当該建物の使用を継続する ※2
新築	新たに建物を整備する
更新	当該建物を建替える
転用	当該建物を現行の用途（機能）以外に変更して、使用を継続する
複合化	複数の機能を集約し統合する
移管・譲渡（民間）	当該建物を民間に譲渡する
移管・譲渡（市民）	当該建物を市民（地元自治会など）に譲渡する
除却	当該建物を除却（解体）する
検討	現段階では具体的な方向性を示すことが困難なため、今後の建物の方針を検討する

※1 移転や集約をして同様の機能が他の施設で残ったとしても、現施設の名称が無くなる場合は廃止として扱う。

※2 当該建物の改修、一部除却（解体）や減築して規模を縮小する場合も含む。

3 施設の目標使用年数

建築物は多くの部位や設備機器によって構成され、その耐用年数はそれぞれ異なります。目標使用年数とは、物理的・経済的な耐用年数とは異なり、公共施設の計画的な保全を実施するために設定する使用期間の目安で、老朽化の状況や経済性を考慮しながら、様々な耐用年数の考え方を総合的に勘案して定めるものです。

なお、耐用年数には以下の種類と考え方があり、一般的な耐用年数の長さは、「物理的耐用年数＞経済的耐用年数＞法定耐用年数＞機能的耐用年数」の順となります。

■図表 2-4 耐用年数の考え方

種類	内容
物理的耐用年数	建築物の躯体や構造材が物理的あるいは化学的要因により劣化し、要求される性能を下回る年数
経済的耐用年数	継続使用するための補修・修繕費その他の費用が、改築又は更新する費用を上回る年数
法定耐用年数	減価償却費を算出するために、財務省令「減価償却資産の耐用年数に関する省令」で定められた年数
機能的耐用年数	時代の変遷とともに期待される機能を果たせなくなったり、建築技術の革新や社会的要求が向上して陳腐化したりする年数

「物理的耐用年数」まで建物を使用する場合、建物構造を主に構成する構造材を良好な状態で維持し続ける必要があり、多額の費用を要します。なお、施設の長期活用、コスト縮減等の観点から「経済的耐用年数」を目標とすることが最も合理的と考えられますが、実際には建物の規模や用途、周辺環境などにより、個々の建物状況は異なるため、あらかじめ正確な「経済的耐用年数」を定めることは困難です。

なお、日本建築学会が示す「建築物の耐久計画に関する考え方」においては、普通品質で建築された建物全体の望ましい目標耐用年数の範囲は、50 年から 80 年とされています。

■図表 2-5 建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

用途 構造種別	鉄筋コンクリート		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
	鉄骨鉄筋コンクリート		重量鉄骨		軽量鉄骨		
	高品質 の場合	普通品質 の場合	高品質 の場合	普通品質 の場合			
学校・官庁	Y100	Y60	Y100	Y60	Y40	Y60	Y60
住宅・事務所・病院	Y100	Y60	Y100	Y60	Y40	Y60	Y40
店舗・旅館・ホテル	Y100	Y60	Y100	Y60	Y40	Y60	Y40
工場	Y100	Y25	Y40	Y25	Y25	Y25	Y25

出典：建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）

■図表 2-6 目標耐用年数の級の区分の例

級	目標耐用年数	
	範囲	代表値
Y150	120 年 ~ 200 年	150 年
Y100	80 年 ~ 120 年	100 年
Y60	50 年 ~ 80 年	60 年
Y40	30 年 ~ 50 年	40 年
Y25	20 年 ~ 30 年	25 年

出典：建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）

以上のことを参考に、本計画の対象とする建物の標準使用年数と目標使用年数を次のとおり設定します。

なお、建物の個別の劣化状況や機能劣化への対応状況等に対する費用対効果などを総合的に判断した上で、設定した使用年数に満たない時期においても、建替えを行うことがあります。

また、設定した使用年数に満たない時期において、敷地の有効活用等のために必要な場合には除却を行うこともあります。

■図表 2-7 構造別の標準使用年数と目標使用年数の設定

建築物の構造	基準	標準使用年数	目標使用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC 造)	高品質	60 年	80 年
鉄筋コンクリート造 (RC 造)	普通品質		
プレキャストコンクリート造 (PC 造)			
鉄骨造 (S 造)	重量鉄骨	40 年	60 年
	軽量鉄骨		
ブロック造 (CB 造)	—		
れんが造	—		
木造 (W 造)			

※文化財等の歴史的価値を有する建築物については、目標使用年数を定めないこととします。

4 施設整備の基本的な考え方

人口減少や厳しい財政状況、市有施設の老朽化及び過大な保有量などの問題を考えると、今後、全ての市有施設を現在のまま維持保全・管理していくことは困難です。

こうした状況に対応していくため、市有施設の維持保全・管理に関しては、指針を定めて対策を講じることで、更新費用の負担を可能な限り減じながら、必要な公共サービスを維持することが求められています。そこで、市有施設整備の基本的な考え方は次のとおりとします。

(1) 予防保全と事後保全

建物や設備の保全については、点検等により異常の有無や兆候を事前に把握・予測し、計画的に保全を実施する「予防保全」と、対症療法的な保全を実施する「事後保全」により、建物を管理することを基本とします。長寿命化の費用対効果が高い建物については「予防保全」を基本とし、既に劣化が著しい建物や長寿命化の費用対効果が低い建物については「事後保全」を基本として物理的に使用可能な範囲で利用を継続します。

なお、用途を廃止する施設であっても、建物自体の劣化が少なく、建物を利用することで高い費用対効果を得られると考えられる場合には、建物を転用するなどして有効活用を図ります。

(2) 保全の方向性

施設の方針に応じて、「予防保全施設」、「事後保全施設」、「方向性検討施設」のいずれかに分類し、実施する対策内容や目標とする建物の使用年数を決定します。

■図表 2-8 保全の方針

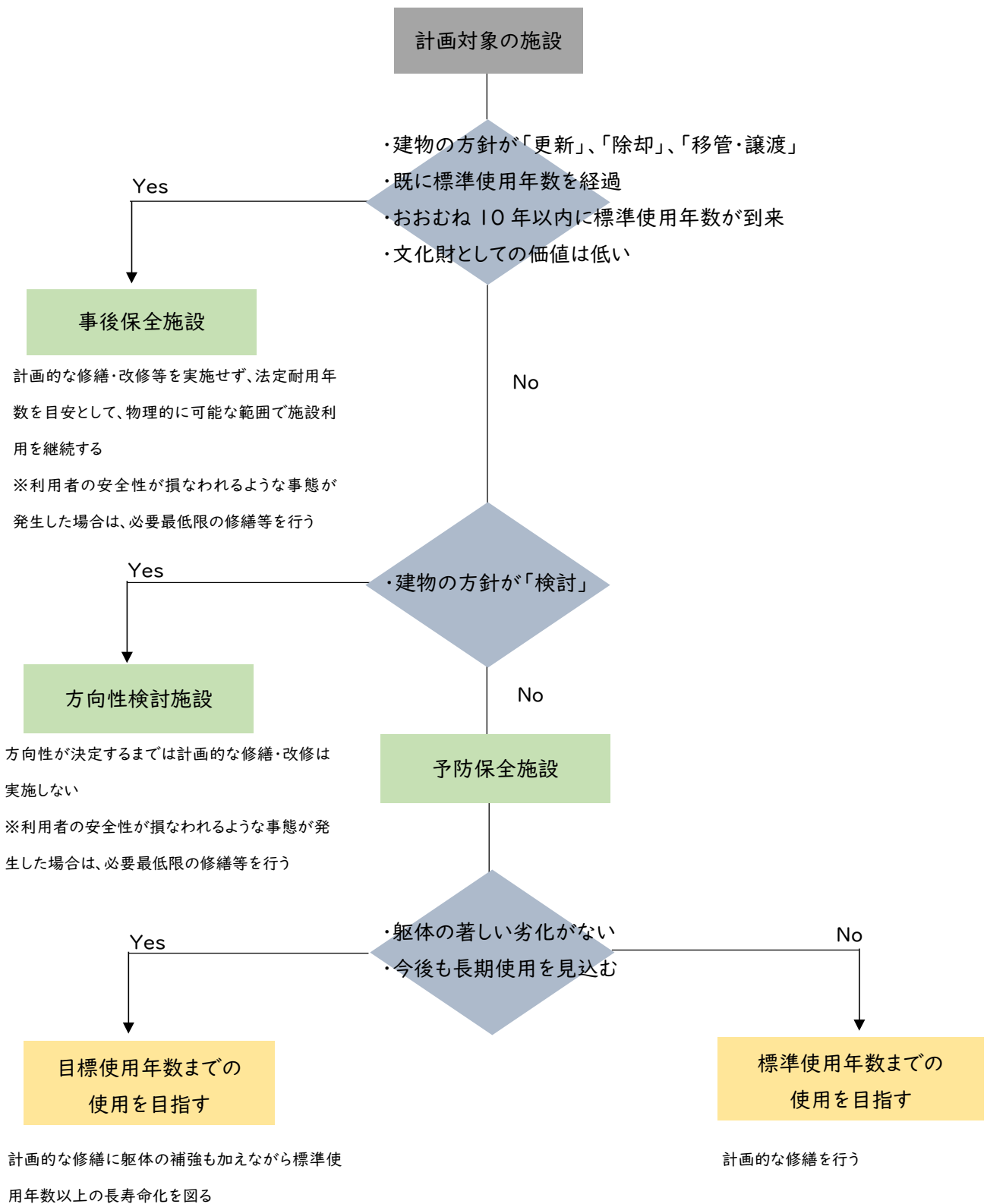
保全区分	方針
予防保全施設 【予防】	建物の方針が「維持」、「転用」と示されている施設で、今後も長期的な使用が見込まれる場合などには、長寿命化の検討対象とします。
事後保全施設 【事後】	建物の方針が「更新」、「除却」、「移管・譲渡」と示されている施設は、計画的な修繕や改修等を実施せず物理的に可能な範囲で施設利用を継続します。なお、具体的な方針の実施までの間に利用者の安全性が損なわれるような事態が発生した場合は、必要最低限の修繕を行います。
方向性検討施設 【検討】	現段階では具体的な方向性を示すことが困難であり、今後建物の方針の検討を行う施設です。方向性が決定するまでは、計画的な修繕や改修は行いませんが、利用者の安全性が損なわれるような事態が発生した場合は、必要最低限の修繕を行います。 また、検討の結果、今後の方針が明確になった段階で、予防保全施設又は事後保全施設のいずれかに分類します。

※ 【 】書きは個別施設計画の実施計画における表記

(3) 保全の区分

施設の保全区分の決定は原則として次のフローによるものとしますが、施設の劣化状況や使用状況等を踏まえ、例外的にフローの結果とは異なる分類も存在します。

■図表 2-9 保全区分を決定するためのフロー



5 対策の費用

施設の適切な保全等を継続するためには、今後、相応の費用が必要になることが見込まれます。第1期の計画期間における5年間(令和9(2027)年度～令和13(2031)年度)の対策費用について、以下の単価を用いて算出します。計画期間の残り5年間(令和14(2032)年度～令和18(2036)年度)における対策費用については、今後、改めて算出します。

■図表 3-1 試算単価表

類型No.	施設類型	単価(1㎡当たり)		
		大規模改修	更新(建替え)	解体
1	集会施設	325,000 円	520,000 円	50,000 円
2	文化施設			
3	図書館			
4	博物館等			
5	スポーツ施設	260,000 円	468,000 円	
6	レクリエーション施設・観光施設			
7	産業系施設	325,000 円	520,000 円	
8	学校	221,000 円	429,000 円	
9	その他教育施設			
10	幼保・こども園			
11	幼児・児童施設			
12	高齢福祉施設	260,000 円	468,000 円	
13	障害福祉施設			
14	保健施設			
15	その他社会保険施設			
16	医療施設	325,000 円	520,000 円	
17	庁舎等			
18	消防施設			
19	その他行政系施設			
20	公営住宅	221,000 円	364,000 円	
21	公園(附属施設)		429,000 円	
22	供給処理施設	260,000 円	468,000 円	
23	その他			

注1) 大規模改修、更新(建替え)の単価は、公共施設等更新費用試算ソフト(一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団))をもとに、国土交通省が公表している建設工事費デフレーター(建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に変換する指標)を用いて算出。

注2) 更新(建替え)単価には、工事に伴う解体、仮移転費用、設計料等を含みます。

注3) 解体単価は、解体工事の実績や人件費の高騰などを考慮して算出。

注4) 実情に応じて、実際の見積額による金額を採用する場合があります。

第3章 施設類型ごとの個別施設計画

本章に掲載する表の見方は次のとおりです。

(1) 施設の一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	③	所在地	⑧	施設評価	
①	②	延床面積	④	経過年数	⑨	分類	⑫
		建築年度	⑤(⑥)	標準使用年数	⑩	ハード	⑬
		構造	⑦	耐用年数	⑪	ソフト	⑭

- ① 類型ごとの通し番号
- ② 施設の名称
- ③ 施設を所管する部署
- ④ 建物の延床面積
- ⑤ 建物の建築年度(西暦) ※複数棟ある施設の場合は代表的な建物の建築年度
- ⑥ 建物の建築年度(和暦) //
- ⑦ 建物の主たる構造
- ⑧ 施設の所在地
- ⑨ 建物の経過年数(令和8年4月1日を基準に算出)
- ⑩ 第2章>3 施設の目標使用年数>図表2-7による標準使用年数
- ⑪ 財務省令「減価償却資産の耐用年数に関する省令」で定められた年数
- ⑫ 第2章>1 優先順位の考え方>(2)施設の評価指標>②評価方法による評価結果
- ⑬ 第2章>1 優先順位の考え方>(2)施設の評価指標>②評価方法によるハードの点数
- ⑭ 第2章>1 優先順位の考え方>(2)施設の評価指標>②評価方法によるソフトの点数

(5) 実施計画

No.	施設名	方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
①	②	⑮	⑯	⑰	取組	⑱	⑳
					概算費用	㉑	

- ⑮ 第2章>2 施設の方針>(1)「機能」の方針
- ⑯ 第2章>2 施設の方針>(2)「建物」の方針
- ⑰ 第2章>4 施設整備の基本的な考え方>(2)保全の方向性>図表2-8
- ⑱ 第1期計画期間(2027~2036年まで)に実施を予定している事業の取組内容
- ㉑ 2027~2031年までの5年間で、事業に要する費用の概算 ※ () 表記は公営企業会計
- ㉒ 第2章>4 施設整備の基本的な考え方>(3)保全の区分>図表2-9により「目標使用年数までの使用を目指す」に区分した施設の目標使用年度 ※年数を定めない場合は「-」

施設類型ごとの個別施設計画

Ⅰ 集会施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	本町一丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	本町1丁目	施設評価	
		延床面積	106.41 m ²	経過年数	40	分類	⑧
		建築年度	1986(S61)	標準使用年数	40	ハード	33
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
2	本町二丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	本町2丁目	施設評価	
		延床面積	128.09 m ²	経過年数	104	分類	⑧
		建築年度	1922(T11)	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
3	本町三丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	本町3丁目	施設評価	
		延床面積	156.23 m ²	経過年数	56	分類	⑨
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	60	ハード	18
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	25
4	本町四丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	本町4丁目	施設評価	
		延床面積	176.66 m ²	経過年数	43	分類	⑨
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	40	ハード	30
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
5	本町六丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	本町6丁目	施設評価	
		延床面積	158.99 m ²	経過年数	40	分類	⑨
		建築年度	1986(S61)	標準使用年数	40	ハード	33
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
6	第三区集会所	所管課	地域づくり課	所在地	錦町1丁目	施設評価	
		延床面積	228.56 m ²	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
7	新一・三吉集会所	所管課	地域づくり課	所在地	三吉町2丁目	施設評価	
		延床面積	134.15 m ²	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
8	新二・小梅集会所	所管課	地域づくり課	所在地	新宿2丁目	施設評価	
		延床面積	407.49 m ²	経過年数	60	分類	⑨
		建築年度	1966(S41)	標準使用年数	60	ハード	20
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	25

No.	施設名	施設概要					
9	新三・琴平集会所	所管課	地域づくり課	所在地	新宿3丁目	施設評価	
		延床面積	136.22 m ²	経過年数	41	分類	㊦
		建築年度	1985(S60)	標準使用年数	40	ハード	32
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
10	浜松町一丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	浜松町1丁目	施設評価	
		延床面積	122.56 m ²	経過年数	43	分類	㊦
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	40	ハード	33
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
11	浜松町二丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	浜松町2丁目	施設評価	
		延床面積	129.02 m ²	経過年数	23	分類	㊦
		建築年度	2003(H15)	標準使用年数	40	ハード	52
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
12	東町集会所	所管課	地域づくり課	所在地	仲町1丁目	施設評価	
		延床面積	80.32 m ²	経過年数	51	分類	㊦
		建築年度	1975(S50)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
13	仲町一丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	仲町1丁目	施設評価	
		延床面積	101.86 m ²	経過年数	28	分類	㊥
		建築年度	1998(H10)	標準使用年数	40	ハード	45
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
14	仲町二丁目集会所 (高砂会館)	所管課	地域づくり課	所在地	仲町2丁目	施設評価	
		延床面積	89.57 m ²	経過年数	52	分類	㊦
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	33
15	ときわ集会所	所管課	地域づくり課	所在地	仲町3丁目	施設評価	
		延床面積	126.36 m ²	経過年数	47	分類	㊦
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
16	仲町三丁目集会所 (あさひ会館)	所管課	地域づくり課	所在地	仲町3丁目	施設評価	
		延床面積	101.86 m ²	経過年数	32	分類	㊥
		建築年度	1994(H6)	標準使用年数	40	ハード	45
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
17	仲通り集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東1丁目	施設評価	
		延床面積	164.10 m ²	経過年数	43	分類	㊦
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33

No.	施設名	施設概要					
18	諏訪町集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東1丁目	施設評価	
		延床面積	94.97 m ²	経過年数	47	分類	⑨
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	15
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	25
19	芳町西集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東2丁目	施設評価	
		延床面積	106.82 m ²	経過年数	45	分類	⑨
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
20	東三丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東3丁目	施設評価	
		延床面積	160.65 m ²	経過年数	49	分類	⑧
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
21	今泉町集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東4丁目	施設評価	
		延床面積	120.90 m ²	経過年数	33	分類	⑤
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	40	ハード	43
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
22	安楽土町集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東5丁目	施設評価	
		延床面積	122.97 m ²	経過年数	31	分類	⑤
		建築年度	1995(H7)	標準使用年数	40	ハード	43
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
23	東五丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東5丁目	施設評価	
		延床面積	89.95 m ²	経過年数	70	分類	⑧
		建築年度	1956(S31)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
24	東六丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東6丁目	施設評価	
		延床面積	106.82 m ²	経過年数	42	分類	⑨
		建築年度	1984(S59)	標準使用年数	40	ハード	30
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
25	東七丁目集会所 (清水町会館)	所管課	地域づくり課	所在地	東7丁目	施設評価	
		延床面積	115.18 m ²	経過年数	60	分類	⑧
		建築年度	1966(S41)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
26	宮前町集会所	所管課	地域づくり課	所在地	宮前町2丁目	施設評価	
		延床面積	287.18 m ²	経過年数	59	分類	⑨
		建築年度	1967(S42)	標準使用年数	40	ハード	38
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	33

No.	施設名	施設概要					
27	堤町集会所	所管課	地域づくり課	所在地	堤町1丁目	施設評価	
		延床面積	96.88 m ²	経過年数	47	分類	⑨
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
28	白髭集会所	所管課	地域づくり課	所在地	堤町2丁目	施設評価	
		延床面積	166.40 m ²	経過年数	29	分類	⑤
		建築年度	1997(H9)	標準使用年数	40	ハード	50
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
29	元宿・巴集会所	所管課	地域づくり課	所在地	元宿町	施設評価	
		延床面積	124.21 m ²	経過年数	51	分類	⑧
		建築年度	1975(S50)	標準使用年数	40	ハード	25
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
30	第九区集会所	所管課	地域づくり課	所在地	宮本町1丁目	施設評価	
		延床面積	347.27 m ²	経過年数	73	分類	⑨
		建築年度	1953(S28)	標準使用年数	40	ハード	27
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
31	宮本町第四町会集会所	所管課	地域づくり課	所在地	宮本町4丁目	施設評価	
		延床面積	107.35 m ²	経過年数	59	分類	⑨
		建築年度	1967(S42)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
32	北集会所	所管課	地域づくり課	所在地	東久方町1丁目	施設評価	
		延床面積	213.22 m ²	経過年数	75	分類	⑨
		建築年度	1951(S26)	標準使用年数	40	ハード	13
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
33	北第二集会所	所管課	地域づくり課	所在地	天神町2丁目	施設評価	
		延床面積	130.00 m ²	経過年数	53	分類	⑨
		建築年度	1973(S48)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
34	天神町三丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	天神町3丁目	施設評価	
		延床面積	135.85 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	50
35	境野町殿林集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町1丁目	施設評価	
		延床面積	100.20 m ²	経過年数	38	分類	⑥
		建築年度	1988(S63)	標準使用年数	40	ハード	42
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25

No.	施設名	施設概要					
36	境野町関根集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町2丁目	施設評価	
		延床面積	175.56 m ²	経過年数	52	分類	⑨
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
37	境野町諏訪集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町4丁目	施設評価	
		延床面積	108.48 m ²	経過年数	43	分類	⑨
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	40	ハード	27
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
38	境野町下小友集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町4丁目	施設評価	
		延床面積	105.17 m ²	経過年数	44	分類	⑧
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	28
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
39	境野町沼の上集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町4丁目	施設評価	
		延床面積	109.30 m ²	経過年数	48	分類	⑨
		建築年度	1978(S53)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
40	境野町松宮集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町5丁目	施設評価	
		延床面積	109.30 m ²	経過年数	49	分類	⑧
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	40	ハード	15
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
41	境野町中通り集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町6丁目	施設評価	
		延床面積	122.56 m ²	経過年数	46	分類	⑨
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
42	境野町浜の京東集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町7丁目	施設評価	
		延床面積	169.75 m ²	経過年数	56	分類	⑧
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
43	境野町浜の京西集会所	所管課	地域づくり課	所在地	境野町7丁目	施設評価	
		延床面積	120.21 m ²	経過年数	34	分類	⑥
		建築年度	1992(H4)	標準使用年数	40	ハード	43
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
44	広沢町一丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町1丁目	施設評価	
		延床面積	164.36 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
45	広沢町二丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町2丁目	施設評価	
		延床面積	133.32 m ²	経過年数	34	分類	⑤
		建築年度	1992(H4)	標準使用年数	40	ハード	52
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
46	広沢町三丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町3丁目	施設評価	
		延床面積	126.70 m ²	経過年数	48	分類	⑧
		建築年度	1978(S53)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
47	岡の上団地集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町3丁目	施設評価	
		延床面積	112.20 m ²	経過年数	52	分類	⑨
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
48	広沢町四丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町4丁目	施設評価	
		延床面積	129.18 m ²	経過年数	34	分類	⑤
		建築年度	1992(H4)	標準使用年数	40	ハード	48
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
49	広沢町五丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町5丁目	施設評価	
		延床面積	547.18 m ²	経過年数	51	分類	⑤
		建築年度	1975(S50)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
50	広沢町五丁目複集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町5丁目	施設評価	
		延床面積	130.01 m ²	経過年数	45	分類	⑨
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
51	広沢町五丁目 サウスパーク集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町5丁目	施設評価	
		延床面積	136.63 m ²	経過年数	21	分類	⑥
		建築年度	2005(H17)	標準使用年数	40	ハード	55
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
52	広沢町六丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町6丁目	施設評価	
		延床面積	126.69 m ²	経過年数	50	分類	⑦
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67
53	広沢町間ノ島第一町 会集会所	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町間ノ島	施設評価	
		延床面積	119.88 m ²	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58

No.	施設名	施設概要					
54	梅田町一丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	梅田町1丁目	施設評価	
		延床面積	129.59 m ²	経過年数	30	分類	⑤
		建築年度	1996(H8)	標準使用年数	40	ハード	45
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
55	梅田町二丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	梅田町2丁目	施設評価	
		延床面積	106.82 m ²	経過年数	45	分類	⑨
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
56	梅田町三丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	梅田町3丁目	施設評価	
		延床面積	79.91 m ²	経過年数	45	分類	⑨
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
57	二渡集会所	所管課	地域づくり課	所在地	梅田町4丁目	施設評価	
		延床面積	104.33 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
58	皆沢集会所	所管課	地域づくり課	所在地	梅田町4丁目	施設評価	
		延床面積	41.40 m ²	経過年数	56	分類	⑧
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	40	ハード	15
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
59	馬立集会所	所管課	地域づくり課	所在地	梅田町5丁目	施設評価	
		延床面積	69.56 m ²	経過年数	56	分類	⑧
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
60	相生町二丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
		延床面積	129.18 m ²	経過年数	44	分類	⑤
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	42
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
61	相生町三丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	163.96 m ²	経過年数	32	分類	④
		建築年度	1994(H6)	標準使用年数	40	ハード	53
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67
62	天沼会館	所管課	地域づくり課	所在地	相生町5丁目	施設評価	
		延床面積	175.56 m ²	経過年数	54	分類	⑧
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	40	ハード	25
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
63	小倉会館	所管課	地域づくり課	所在地	川内町1丁目	施設評価	
		延床面積	223.12 m ²	経過年数	59	分類	⑧
		建築年度	1967(S42)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
64	鷹ノ巣集会所	所管課	地域づくり課	所在地	川内町2丁目	施設評価	
		延床面積	126.70 m ²	経過年数	50	分類	⑧
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
65	川内町三丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	川内町3丁目	施設評価	
		延床面積	132.82 m ²	経過年数	27	分類	⑤
		建築年度	1999(H11)	標準使用年数	40	ハード	48
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
66	川内町四丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	川内町4丁目	施設評価	
		延床面積	115.93 m ²	経過年数	49	分類	⑨
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
67	山田集会所	所管課	地域づくり課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	338.01 m ²	経過年数	67	分類	⑨
		建築年度	1959(S34)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
68	川内町五丁目第二集会所	所管課	地域づくり課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	139.75 m ²	経過年数	66	分類	⑧
		建築年度	1960(S35)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
69	勇進会館	所管課	地域づくり課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	199.00 m ²	経過年数	58	分類	⑨
		建築年度	1968(S43)	標準使用年数	40	ハード	15
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
70	名久木集会所	所管課	地域づくり課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	80.33 m ²	経過年数	52	分類	⑨
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	40	ハード	15
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
71	菱町一丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町1丁目	施設評価	
		延床面積	127.52 m ²	経過年数	54	分類	⑨
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25

No.	施設名	施設概要					
72	菱町二丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町2丁目	施設評価	
		延床面積	115.93 m ²	経過年数	42	分類	⑧
		建築年度	1984(S59)	標準使用年数	40	ハード	35
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
73	菱町桐陽台集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町2丁目	施設評価	
		延床面積	132.44 m ²	経過年数	39	分類	⑥
		建築年度	1987(S62)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	33
74	菱町三丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町3丁目	施設評価	
		延床面積	162.31 m ²	経過年数	49	分類	⑨
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	40	ハード	13
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
75	山の腰集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町3丁目	施設評価	
		延床面積	49.69 m ²	経過年数	83	分類	⑨
		建築年度	1943(S18)	標準使用年数	40	ハード	38
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
76	菱町四丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町4丁目	施設評価	
		延床面積	130.83 m ²	経過年数	33	分類	⑤
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	40	ハード	50
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
77	塩の瀬集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町5丁目	施設評価	
		延床面積	64.03 m ²	経過年数	103	分類	⑨
		建築年度	1923(T12)	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
78	上菱集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町5丁目	施設評価	
		延床面積	80.16 m ²	経過年数	63	分類	⑨
		建築年度	1963(S38)	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
79	引田集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町5丁目	施設評価	
		延床面積	86.12 m ²	経過年数	55	分類	⑧
		建築年度	1971(S46)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
80	祖父ヶ入集会所	所管課	地域づくり課	所在地	菱町5丁目	施設評価	
		延床面積	60.45 m ²	経過年数	61	分類	⑥
		建築年度	1965(S40)	標準使用年数	40	ハード	40
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25

No.	施設名	施設概要					
81	相生町一丁目集会所	所管課	地域づくり課	所在地	相生町1丁目	施設評価	
		延床面積	196.10 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
82	第十八区第二集会所	所管課	地域づくり課	所在地	相生町1丁目	施設評価	
		延床面積	97.36 m ²	経過年数	45	分類	⑨
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	60	ハード	18
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	25
83	相生町一丁目第四町会集会所	所管課	地域づくり課	所在地	相生町1丁目	施設評価	
		延床面積	124.21 m ²	経過年数	36	分類	⑥
		建築年度	1990(H2)	標準使用年数	40	ハード	48
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	25
84	蕪町会館	所管課	清掃センター	所在地	相生町4丁目	施設評価	
		延床面積	444.29 m ²	経過年数	49	分類	⑧
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	60	ハード	25
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	42
85	間ノ島団地集会所	所管課	建築住宅課	所在地	広沢町間ノ島	施設評価	
		延床面積	149.06 m ²	経過年数	29	分類	⑤
		建築年度	1997(H9)	標準使用年数	40	ハード	50
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
86	足仲団地集会所	所管課	建築住宅課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
		延床面積	145.74 m ²	経過年数	55	分類	⑧
		建築年度	1971(S46)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
87	川内町五丁目団地集会所	所管課	建築住宅課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	39.85 m ²	経過年数	55	分類	⑧
		建築年度	1971(S46)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	42
88	渡良瀬団地集会所	所管課	建築住宅課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	135.85 m ²	経過年数	45	分類	⑧
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	60	ハード	28
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	42
89	一本木会館	所管課	下水道課	所在地	広沢町7丁目	施設評価	
		延床面積	663.46 m ²	経過年数	38	分類	⑤
		建築年度	1988(S63)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	19	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
90	新里町隣保館	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	252.00 m ²	経過年数	38	分類	⑤
		建築年度	1988(S63)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	42
91	赤城集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町赤城山	施設評価	
		延床面積	124.21 m ²	経過年数	44	分類	⑧
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	28
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	55
92	大久保集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町大久保	施設評価	
		延床面積	193.77 m ²	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	53
93	奥沢集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町奥沢	施設評価	
		延床面積	134.15 m ²	経過年数	45	分類	⑧
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	45
94	関集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町関	施設評価	
		延床面積	144.91 m ²	経過年数	45	分類	⑧
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	45
95	高泉住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町高泉	施設評価	
		延床面積	106.82 m ²	経過年数	40	分類	⑤
		建築年度	1986(S61)	標準使用年数	40	ハード	40
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
96	上鶴ヶ谷住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町鶴ヶ谷	施設評価	
		延床面積	124.21 m ²	経過年数	44	分類	⑤
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	48
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	45
97	板橋住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町板橋	施設評価	
		延床面積	141.60 m ²	経過年数	42	分類	⑤
		建築年度	1984(S59)	標準使用年数	40	ハード	43
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	45
98	板橋区民会館	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町板橋	施設評価	
		延床面積	132.49 m ²	経過年数	44	分類	⑧
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	38
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	45

No.	施設名	施設概要					
99	中島住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町小林	施設評価	
		延床面積	165.62 m ²	経過年数	44	分類	⑤
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	45
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	47
100	小林地区集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町小林	施設評価	
		延床面積	103.09 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	40	ハード	13
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
101	下武井住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	116.76 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	47
102	武井天笠住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	99.37 m ²	経過年数	33	分類	⑧
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	40	ハード	38
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
103	上武井住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	108.48 m ²	経過年数	44	分類	⑥
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	45
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
104	下鶴ヶ谷集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町鶴ヶ谷	施設評価	
		延床面積	86.12 m ²	経過年数	45	分類	⑨
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	38
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
105	野集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町野	施設評価	
		延床面積	104.34 m ²	経過年数	10	分類	②
		建築年度	2016(H28)	標準使用年数	40	ハード	60
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	45
106	元町集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	132.08 m ²	経過年数	44	分類	⑧
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	28
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
107	山上天笠住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	88.19 m ²	経過年数	42	分類	⑤
		建築年度	1984(S59)	標準使用年数	40	ハード	42
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42

No.	施設名	施設概要					
108	町組集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	178.86 m ²	経過年数	39	分類	⑥
		建築年度	1987(S62)	標準使用年数	40	ハード	45
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
109	後閑地区集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	99.37 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
110	高縄集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	128.35 m ²	経過年数	35	分類	⑨
		建築年度	1991(H3)	標準使用年数	40	ハード	38
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
111	芝集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	125.04 m ²	経過年数	43	分類	⑧
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	40	ハード	13
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
112	山上下鶴ヶ谷集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	145.74 m ²	経過年数	35	分類	⑧
		建築年度	1991(H3)	標準使用年数	40	ハード	38
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	47
113	広間地住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	130.01 m ²	経過年数	41	分類	⑧
		建築年度	1985(S60)	標準使用年数	40	ハード	38
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	45
114	八幡住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	197.50 m ²	経過年数	40	分類	⑥
		建築年度	1986(S61)	標準使用年数	40	ハード	43
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
115	東部集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	131.66 m ²	経過年数	41	分類	⑨
		建築年度	1985(S60)	標準使用年数	40	ハード	32
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
116	新宮住民センター	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	216.96 m ²	経過年数	35	分類	⑤
		建築年度	1991(H3)	標準使用年数	40	ハード	45
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42

No.	施設名	施設概要					
117	元宿集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	96.05 m ²	経過年数	45	分類	⑨
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
118	農村女性の家	所管課	新里支所地域振興整備課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	242.28 m ²	経過年数	43	分類	⑤
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	40	ハード	42
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
119	鎗木集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	97.71 m ²	経過年数	33	分類	⑤
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	40	ハード	42
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
120	熊野集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	167.27 m ²	経過年数	49	分類	⑧
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	40	ハード	32
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
121	藤生沢集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	134.15 m ²	経過年数	49	分類	⑥
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	40	ハード	42
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
122	天神集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	269.13 m ²	経過年数	47	分類	⑨
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	40	ハード	25
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	37
123	黒保根町交流促進センター	所管課	黒保根支所地域振興整備課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	496.80 m ²	経過年数	31	分類	⑤
		建築年度	1995(H7)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	50
124	八木原集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町八木原	施設評価	
		延床面積	99.95 m ²	経過年数	49	分類	⑧
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	60	ハード	25
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	50
125	涌丸集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町上田沢	施設評価	
		延床面積	99.78 m ²	経過年数	37	分類	⑤
		建築年度	1989(H1)	標準使用年数	40	ハード	42
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
126	栗門集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町上田沢	施設評価	
		延床面積	60.03 m ²	経過年数	44	分類	⑧
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	30
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
127	上田沢集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町上田沢	施設評価	
		延床面積	170.00 m ²	経過年数	26	分類	⑤
		建築年度	2000(H12)	標準使用年数	40	ハード	48
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
128	栗生・鷺の手集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町上田沢	施設評価	
		延床面積	60.03 m ²	経過年数	40	分類	⑧
		建築年度	1986(S61)	標準使用年数	40	ハード	35
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
129	田沢中集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町上田沢	施設評価	
		延床面積	77.01 m ²	経過年数	45	分類	⑧
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
130	古谷集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町上田沢	施設評価	
		延床面積	69.14 m ²	経過年数	44	分類	⑧
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	40	ハード	27
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
131	津久瀬集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	132.00 m ²	経過年数	48	分類	⑧
		建築年度	1978(S53)	標準使用年数	40	ハード	18
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
132	前田原集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	139.34 m ²	経過年数	30	分類	⑤
		建築年度	1996(H8)	標準使用年数	40	ハード	52
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
133	出合原集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	136.69 m ²	経過年数	25	分類	⑧
		建築年度	2001(H13)	標準使用年数	40	ハード	33
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
134	下田沢集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	200.40 m ²	経過年数	25	分類	⑤
		建築年度	2001(H13)	標準使用年数	40	ハード	52
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58

No.	施設名	施設概要					
135	清水集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	145.45 m ²	経過年数	55	分類	⑤
		建築年度	1971 (S46)	標準使用年数	40	ハード	43
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
136	鹿角集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	84.46 m ²	経過年数	—	分類	⑤
		建築年度	不明	標準使用年数	40	ハード	53
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
137	楡沢集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	60.03 m ²	経過年数	45	分類	⑧
		建築年度	1981 (S56)	標準使用年数	40	ハード	15
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
138	高檜集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	60.03 m ²	経過年数	45	分類	⑧
		建築年度	1981 (S56)	標準使用年数	40	ハード	12
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
139	柏山上集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	77.01 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
140	宿廻集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町宿廻	施設評価	
		延床面積	185.00 m ²	経過年数	27	分類	⑤
		建築年度	1999 (H11)	標準使用年数	40	ハード	52
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
141	城集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町宿廻	施設評価	
		延床面積	86.12 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
142	川口集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町宿廻	施設評価	
		延床面積	77.01 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
143	新里公民館十三塚集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	165.62 m ²	経過年数	49	分類	⑧
		建築年度	1977 (S52)	標準使用年数	40	ハード	13
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42

No.	施設名	施設概要					
144	新里公民館久保井集会所	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	165.62 m ²	経過年数	48	分類	⑧
		建築年度	1978(S53)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	42
145	中央公民館	所管課	生涯学習課	所在地	稲荷町	施設評価	
		延床面積	3,332.74 m ²	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	37
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	50
146	東公民館	所管課	生涯学習課	所在地	東5丁目	施設評価	
		延床面積	741.15 m ²	経過年数	46	分類	⑤
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
147	西公民館	所管課	生涯学習課	所在地	永楽町	施設評価	
		延床面積	1,521.39 m ²	経過年数	95	分類	⑧
		建築年度	1931(S6)	標準使用年数	60	ハード	37
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
148	南公民館	所管課	生涯学習課	所在地	新宿3丁目	施設評価	
		延床面積	766.28 m ²	経過年数	35	分類	⑤
		建築年度	1991(H3)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
149	北公民館	所管課	生涯学習課	所在地	東久方町3丁目	施設評価	
		延床面積	730.01 m ²	経過年数	48	分類	⑧
		建築年度	1978(S53)	標準使用年数	60	ハード	32
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
150	昭和公民館	所管課	生涯学習課	所在地	織姫町	施設評価	
		延床面積	785.00 m ²	経過年数	33	分類	②
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	60	ハード	60
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
151	境野公民館	所管課	生涯学習課	所在地	境野町2丁目	施設評価	
		延床面積	752.84 m ²	経過年数	54	分類	⑧
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	60	ハード	28
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
152	広沢公民館	所管課	生涯学習課	所在地	広沢町4丁目	施設評価	
		延床面積	884.66 m ²	経過年数	29	分類	②
		建築年度	1997(H9)	標準使用年数	60	ハード	60
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58

No.	施設名	施設概要					
153	梅田公民館	所管課	生涯学習課	所在地	梅田2丁目	施設評価	
		延床面積	601.41 m ²	経過年数	54	分類	⑧
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	60	ハード	33
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
154	相生公民館	所管課	生涯学習課	所在地	相生2丁目	施設評価	
		延床面積	908.96 m ²	経過年数	45	分類	⑤
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
155	川内公民館	所管課	生涯学習課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	602.00 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	60	ハード	23
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
156	桜木公民館	所管課	生涯学習課	所在地	広沢町2丁目	施設評価	
		延床面積	854.57 m ²	経過年数	43	分類	⑤
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
157	菱公民館	所管課	生涯学習課	所在地	菱町2丁目	施設評価	
		延床面積	873.38 m ²	経過年数	39	分類	②
		建築年度	1987(S62)	標準使用年数	60	ハード	63
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
158	桜木西公民館	所管課	生涯学習課	所在地	相生町1丁目	施設評価	
		延床面積	784.89 m ²	経過年数	27	分類	②
		建築年度	1999(H11)	標準使用年数	60	ハード	65
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
159	新里総合センター (新里公民館)	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	95.25 m ²	経過年数	17	分類	②
		建築年度	2009(H21)	標準使用年数	60	ハード	70
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	50
160	新里総合センター (コミュニティ施設)	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	1,048.31 m ²	経過年数	17	分類	②
		建築年度	2009(H21)	標準使用年数	60	ハード	70
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	58
161	黒保根公民館	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	217.35 m ²	経過年数	43	分類	④
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	60	ハード	43
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	67

No.	施設名	施設概要					
		所管課	青少年課	所在地	仲町1丁目	施設評価	
162	青年の家	延床面積	1,570.47 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974 (S49)	標準使用年数	60	ハード	20
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
		所管課	青少年課	所在地	仲町1丁目	施設評価	
163	青少年センター	延床面積	95.55 m ²	経過年数	32	分類	⑤
		建築年度	1994 (H6)	標準使用年数	60	ハード	43
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
		所管課	青少年課	所在地	仲町1丁目	施設評価	

(2) 施設の役割

集会施設は、地域コミュニティ活動の拠点として市民にとっても身近な施設です。合併以前の各自治体（桐生市・旧新里村、旧黒保根村）において建設された施設が多く、住民が集う集会所機能のほか、生涯学習や文化活動を行う公民館機能、青少年の健全育成機能、市民活動支援機能など、多岐にわたる役割を担っています。

(3) 現状と課題

集会施設の約 7 割は築 35 年以上を経過しており、毎年多くの修繕が生じています。老朽化は確実に進行しているため、現状のままでは修繕に係る財政負担が大幅に増加していくことが予想されます。

人口の減少や地域コミュニティ形態の変化などにより、施設の使用頻度は低下していることから、費用対効果なども勘案しながら、施設のあり方について検討を行う必要があります。

なお、検討に当たっては、人口動向や地理的条件、使用頻度、施設の設置に係る経緯などを考慮し、集会施設の適正な数と配置を見極めながら、公民館や青少年育成施設、市民活動支援施設を含めた施設の再編を計画的に進めていくことが重要です。

(4) 今後の施設の考え方

集会所については、各集会所の利用状況や内容に応じ、機能の「維持」、「集約化」、建物の「複合化」、「移管・譲渡」、「除却」などを検討していきます。なお、「移管・譲渡」については、その手法と実現可能性について研究を進めていきます。

公民館については、市民の学習活動及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を担っていることから、「集約化」を進めながら、機能の充実及び利便性の向上を図っていきます。さらに他施設との「複合化」も検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
1	本町一丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
2	本町二丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
3	本町三丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
4	本町四丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
5	本町六丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
6	第三区集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
7	新一・三吉集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
8	新二・小梅集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
9	新三・琴平集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
10	浜松町一丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
11	浜松町二丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
12	東町集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
13	仲町一丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
14	仲町二丁目集会所 (高砂会館)	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
15	ときわ集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
16	仲町三丁目集会所 (あさひ会館)	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
17	仲通り集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
18	諏訪町集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
19	芳町西集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
20	東三丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
21	今泉町集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
22	安楽土町集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
23	東五丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
24	東六丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
25	東七丁目集会所 (清水町会館)	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
26	宮前町集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
27	堤町集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
28	白髭集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
29	元宿・巴集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
30	第九区集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
31	宮本町第四町会集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
32	北集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
33	北第二集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
34	天神町三丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
35	境野町殿林集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
36	境野町関根集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
37	境野町諏訪集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
38	境野町下小友集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
39	境野町沼の上集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
40	境野町松宮集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
41	境野町中通り集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
42	境野町浜の京東集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
43	境野町浜の京西集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
44	広沢町一丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
45	広沢町二丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
46	広沢町三丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
47	岡の上団地集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
48	広沢町四丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
49	広沢町五丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
50	広沢町五丁目榎集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
51	広沢町五丁目サウスパーク集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
52	広沢町六丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
53	広沢町間ノ島第一町会集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
54	梅田町一丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
55	梅田町二丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
56	梅田町三丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
57	二渡集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
58	皆沢集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
59	馬立集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
60	相生町二丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
61	相生町三丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
62	天沼会館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
63	小倉会館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
64	鷹ノ巣集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
65	川内町三丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
66	川内町四丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
67	山田集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
68	川内町五丁目第二 集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
69	勇進会館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
70	名久木集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
71	菱町一丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
72	菱町二丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
73	菱町桐陽台集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
74	菱町三丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
75	山の腰集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
76	菱町四丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
77	塩の瀬集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
78	上菱集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
79	引田集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
80	祖父ヶ入集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
81	相生町一丁目集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
82	第十八区第二集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
83	相生町一丁目第四町会集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
84	蕪町会館	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
85	間ノ島団地集会所	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
86	足仲団地集会所	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
87	川内町五丁目団地集会所	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
88	渡良瀬団地集会所	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
89	一本木会館	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
90	新里町隣保館	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
91	赤城集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
92	大久保集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
93	奥沢集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
94	関集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
95	高泉住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
96	上鶴ヶ谷住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
97	板橋住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
98	板橋区民会館	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
99	中島住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
100	小林地区集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
101	下武井住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
102	武井天竺住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
103	上武井住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
104	下鶴ヶ谷集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
105	野集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
106	元町集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
107	山上天竺住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
108	町組集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
109	後閑地区集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
110	高縄集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
111	芝集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
112	山上下鶴ヶ谷集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
113	広間地住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
114	八幡住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
115	東部集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
116	新宮住民センター	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
117	元宿集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
118	農村女性の家	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
119	鏑木集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
120	熊野集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
121	藤生沢集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
122	天神集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
123	黒保根町交流促進 センター	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
124	八木原集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
125	涌丸集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
126	栗門集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
127	上田沢集会所	集約化	維持	予防	取組	集約化に向けた検討	2060
					概算費用		
128	栗生・鷺の手集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
129	田沢中集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
130	古谷集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
131	津久瀬集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
132	前田原集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
133	出合原集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
134	下田沢集会所	集約化	維持	予防	取組	集約化に向けた検討	2061
					概算費用		
135	清水集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
136	鹿角集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
137	楡沢集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
138	高檜集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
139	柏山上集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
140	宿廻集会所	集約化	維持	予防	取組	集約化に向けた検討	2059
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
141	城集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
142	川口集会所	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
143	新里公民館十三塚 集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
144	新里公民館久保井 集会所	実施主体 変更	移管・譲渡 (市民)	事後	取組		—
					概算費用		
145	中央公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
146	東公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
147	西公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
148	南公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
149	北公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
150	昭和公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
151	境野公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
152	広沢公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
153	梅田公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
154	相生公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
155	川内公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
156	桜木公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
157	菱公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
158	桜木西公民館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
159	新里総合センター (新里公民館)	維持	維持	予防	取組		2089
					概算費用		
160	新里総合センター (コミュニティ施設)	維持	維持	予防	取組		2089
					概算費用		
161	黒保根公民館	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
162	青年の家	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
163	青少年センター	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9～13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14～18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

2 文化施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	織姫町	施設評価	
I	市民文化会館	延床面積	23,072.75 m ²	経過年数	30	分類	④
		建築年度	1996 (H8)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	67

(2) 施設の役割

市民文化会館は、市内唯一の文化施設であり、貸館事業のほか、様々な芸術文化事業などを実施しています。芸術文化鑑賞の場、市民の文化活動の場、市民がふれあう交流の場としての機能を有し、桐生市における芸術文化振興の中心的役割を担う施設です。

(3) 現状と課題

市民文化会館は、築 30 年を経過しており、経年劣化に伴う施設設備の修繕や老朽化による機器の故障や不具合の発生が増加傾向にあります。

また、今後は、建物本体の改修等も必要となることが想定されることから、当施設の運営に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防ぎ、施設の長寿命化を図るため、利用者の安全性・利便性を確保しながら、計画的な維持管理に努める必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

計画期間内に法定耐用年数が残っているため「存続」とし、今後も予防保全や長寿命化のための投資を行いながら、可能な限り長寿命化を図るため、社会情勢や市民ニーズに即した計画的かつ効率的な管理運営を検討していきます。

また、利用頻度が低い部分があれば、「複合化」も検討します。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9 (2027) 年度～令和 18 (2036) 年度		
Ⅰ	市民文化会館	維持	維持	予防	取組		2076
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします（12、13 ページ参照）。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

施設類型ごとの個別施設計画

3 図書館 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	図書館	所在地	稲荷町	施設評価	
1	図書館	延床面積	2,369.87 m ²	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	30
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	42
2	新里総合センター (新里図書館)	所管課	図書館	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	1,216.96 m ²	経過年数	17	分類	②
		建築年度	2009(H21)	標準使用年数	60	ハード	67
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	42

(2) 施設の役割

図書館は、図書の貸出しによって市民に読書の機会を提供するほか、図書をはじめとした様々な資料や情報を集積して整理し、各種情報を提供する場としての役割も併せ持ちます。

また、こうした機能を果たすことで、市民の郷土愛の醸成や様々な学習機会を提供するなど、市民にとって欠かせない施設です。

(3) 現状と課題

現在の図書館(中央公民館と併設)は、昭和54年に現在地へ移転新築して築45年以上を経過しています。市民にとって馴染み深く広く認知されている一方、建物の老朽化が進むとともに、図書館が有すべき基本的機能である図書資料等の収集、保存、提供に対応する能力も建物の形状から十分果たしているとは言えず、館内での読書、子育てに適した空間などの市民ニーズに応えるサービス提供も実現困難な状況にあります。

このことから、計画的に施設更新に取り組む必要がありますが、図書館本来の役割を充足しつつ、市民にとって将来も有効に活用される施設とするために単体施設とするか、複合施設とするか、さらに運営形態などについて慎重に検討する必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

図書館のあり方については、適切な規模の検討を行い、施設の「複合化」などにより他類型施設の面積縮減も含めて検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
1	図書館	維持	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
2	新里総合センター (新里図書館)	維持	維持	予防	取組		2089
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

4 博物館等 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	明治館	所管課	文化財保護課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
		延床面積	511.49 m ²	経過年数	148	分類	⑦
		建築年度	1878(M11)	標準使用年数	40	ハード	30
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	67
2	有鄰館	所管課	日本遺産活用室	所在地	本町2丁目	施設評価	
		延床面積	2,298.89 m ²	経過年数	183	分類	⑧
		建築年度	1843	標準使用年数	40	ハード	27
		構造	木造	耐用年数	15	ソフト	58
3	近代化遺産絹襷記念館	所管課	日本遺産活用室	所在地	巴町2丁目	施設評価	
		延床面積	373.16 m ²	経過年数	109	分類	⑧
		建築年度	1917(T6)	標準使用年数	60	ハード	28
		構造	鉄骨造	耐用年数	22	ソフト	58
4	新里郷土資料館	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	325.13 m ²	経過年数	44	分類	⑤
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	42
5	新里郷土文化保存伝習館	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	264.00 m ²	経過年数	32	分類	⑤
		建築年度	1994(H6)	標準使用年数	40	ハード	45
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58
6	黒保根歴史民俗資料館	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	579.25 m ²	経過年数	38	分類	⑤
		建築年度	1988(S63)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	58

(2) 施設の役割

博物館等は、社会教育施設としての役割を担うとともに郷土の歴史を知り、文化を学び、発信するための拠点となる施設です。

使用目的は多岐にわたり、資料館として常設・企画展示機能を持つ近代化遺産絹襷記念館、新里郷土資料館及び黒保根歴史民俗資料館、体験や企画などの多目的な事業に対応できる貸館機能を持つ明治館、有鄰館及び新里郷土文化保存伝習館があります。これらは他の社会教育施設を補完し、より充実させるための機能を持つ施設として位置付けられています。

(3) 現状と課題

明治館、有鄰館、近代化遺産絹襷記念館については、建物自体を国や市の指定文化財として保存・活用していく必要のある施設です。縮減は困難ですが、用途や運営方法の見直しも含め、計画

的に長寿命化を図る必要があります。

新里郷土資料館及び黒保根歴史民俗資料館はともに築 30 年以上を経過しており、資料館として役割を有するものの、建物の老朽化とともに入館者数は減少している状況にあります。

(4) 今後の施設の考え方

文化財に指定されている施設は「存続」とし、文化財に指定されていない郷土資料館などについては、「廃止」により面積縮減の検討をしていきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
1	明治館	維持	維持	予防	取組	大規模改修	—
					概算費用		
2	有鄰館	維持	維持	予防	取組		—
					概算費用		
3	近代化遺産絹襷記念館	維持	維持	予防	取組		—
					概算費用		
4	新里郷土資料館	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
5	新里郷土文化保存伝習館	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
6	黒保根歴史民俗資料館	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

5 スポーツ施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	市民体育館	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	6,411.65 m ²	経過年数	6	分類	②
		建築年度	2020(R2)	標準使用年数	60	ハード	75
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	58
2	桐生球場	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	7,163.56 m ²	経過年数	57	分類	⑨
		建築年度	1969(S44)	標準使用年数	60	ハード	33
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	22
3	市民プール	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	1,696.62 m ²	経過年数	54	分類	⑧
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	60	ハード	27
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	53
4	陸上競技場	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	元宿町	施設評価	
		延床面積	1,038.86 m ²	経過年数	6	分類	②
		建築年度	2020(R2)	標準使用年数	60	ハード	75
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	58
5	相生庭球コート	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	156.97 m ²	経過年数	50	分類	⑧
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	60	ハード	23
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	42
6	相撲道場	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	301.58 m ²	経過年数	35	分類	⑤
		建築年度	1991(H3)	標準使用年数	40	ハード	52
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	42
7	桐生弓道場	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	575.49 m ²	経過年数	37	分類	⑤
		建築年度	1989(H1)	標準使用年数	40	ハード	50
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	42
8	ユーユー広場	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	583.20 m ²	経過年数	58	分類	⑧
		建築年度	1968(S43)	標準使用年数	60	ハード	23
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	42

No.	施設名	施設概要					
9	新里社会体育館	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	4,073.00 m ²	経過年数	35	分類	⑤
		建築年度	1991 (H3)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	42
10	新里サッカー場	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	109.00 m ²	経過年数	53	分類	⑧
		建築年度	1973 (S48)	標準使用年数	60	ハード	13
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	58
11	新里西グラウンド	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	104.09 m ²	経過年数	39	分類	⑤
		建築年度	1987 (S62)	標準使用年数	60	ハード	40
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	42
12	新里卓球場	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	247.17 m ²	経過年数	24	分類	⑤
		建築年度	2002 (H14)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	42
13	黒保根社会体育館	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	969.51 m ²	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979 (S54)	標準使用年数	60	ハード	20
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	58
14	南体育館	所管課	生涯学習課	所在地	新宿3丁目	施設評価	
		延床面積	1,654.62 m ²	経過年数	28	分類	⑤
		建築年度	1998 (H10)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	58
15	北体育館	所管課	生涯学習課	所在地	東久方町3丁目	施設評価	
		延床面積	2,561.23 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	60	ハード	23
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	50
16	菱体育館	所管課	生涯学習課	所在地	菱町2丁目	施設評価	
		延床面積	535.50 m ²	経過年数	34	分類	⑤
		建築年度	1992 (H4)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	58
17	青年の家体育館	所管課	青少年課	所在地	仲町1丁目	施設評価	
		延床面積	1,848.34 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974 (S49)	標準使用年数	60	ハード	20
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	58

No.	施設名	施設概要					
		所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町山上	施設評価	
18	新里剣道場	延床面積	442.00㎡	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	40	ハード	30
		構造	軽量鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	42

(2) 施設の役割

スポーツ施設は、主に本市のスポーツの活動拠点及びスポーツの普及・振興の役割を担う、市民に身近な公共施設です。

合併以前の桐生市において整備された桐生市運動公園内の各種体育施設、公民館や青年の家の附属体育館、その他競技ごとのスポーツ施設などが市内各所にあります。

(3) 現状と課題

多くの施設が築 30 年以上を経過しており、計画的な統廃合を図っていく必要があります。また、全般的に建物や設備の老朽化が進んでおり、改修工事や修繕等が多く発生している状況です。

昭和 39 年に建築された陸上競技場と昭和 44 年に建築された市民体育館については、老朽化が著しかったことから新たに整備を行い、令和 2 年度から供用を開始しました。

(4) 今後の施設の考え方

施設の「存続」、「縮小」、「廃止」などを検討していきます。

「存続」する施設についても、引き続き面積縮減を検討していくとともに、他自治体との連携による共同所有や類似施設での役割分担などを検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
1	市民体育館	維持	維持	予防	取組		2100
					概算費用		
2	桐生球場	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
3	市民プール	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
4	陸上競技場	維持	維持	予防	取組		2100
					概算費用		
5	相生庭球コート	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
6	相撲道場	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
7	桐生弓道場	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
8	ユューユー広場	維持	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		
9	新里社会体育館	維持	維持	予防	取組		2071
					概算費用		
10	新里サッカー場	維持	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		
11	新里西グラウンド	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
12	新里卓球場	維持	維持	予防	取組		2082
					概算費用		
13	黒保根社会体育館	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
14	南体育館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
15	北体育館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
16	菱体育館	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
17	青年の家体育館	移転	除却	事後	取組	移転に向けた検討	—
					概算費用		
18	新里剣道場	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9～13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14～18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

6 レクリエーション施設・観光施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	桐生が岡動物園	所管課	公園緑地課	所在地	宮本町3丁目	施設評価	
		延床面積	1,664.98 m ²	経過年数	34	分類	⑧
		建築年度	1992(H4)	標準使用年数	60	ハード	35
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50
2	桐生が岡遊園地	所管課	公園緑地課	所在地	宮本町2丁目	施設評価	
		延床面積	693.34 m ²	経過年数	55	分類	⑧
		建築年度	1971(S46)	標準使用年数	60	ハード	20
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	50
3	梅田ふるさとセンター	所管課	農林振興課	所在地	梅田町5丁目	施設評価	
		延床面積	558.50 m ²	経過年数	34	分類	⑤
		建築年度	1992(H4)	標準使用年数	40	ハード	53
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	50
4	青少年野外活動センター	所管課	青少年課	所在地	梅田町5丁目	施設評価	
		延床面積	1,783.40 m ²	経過年数	33	分類	⑤
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
5	自然観察の森	所管課	公園緑地課	所在地	川内町2丁目	施設評価	
		延床面積	466.50 m ²	経過年数	40	分類	⑤
		建築年度	1986(S61)	標準使用年数	40	ハード	42
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	58
6	利平茶屋森林公園	所管課	黒保根支所地域振興整備課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	117.02 m ²	経過年数	41	分類	⑧
		建築年度	1985(S60)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	58
7	花見ヶ原森林公園	所管課	黒保根支所地域振興整備課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	327.48 m ²	経過年数	42	分類	⑧
		建築年度	1984(S59)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	58
8	ふるさと探訪ふれあい館	所管課	黒保根支所地域振興整備課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	273.00 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
		所管課	新里支所地域振興整備課	所在地	新里町野	施設評価	
9	新里温水プール (カリビアンビーチ)	延床面積	7,389.28 m ²	経過年数	28	分類	②
		建築年度	1998(H10)	標準使用年数	60	ハード	63
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
10	重伝建地区公開 活用施設 (まちなか交流館)	所管課	日本遺産活用室	所在地	本町1丁目	施設評価	
		延床面積	324.22 m ²	経過年数	154	分類	⑤
		建築年度	1872(M5)	標準使用年数	40	ハード	53
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	58

(2) 施設の役割

県内唯一の公立動物園である桐生が岡動物園は、大正時代に有志から寄贈を受けて開園した町立の桐生ヶ岡公園から始まり、昭和28年(1953年)に動物園として開園した施設です。入園無料・年中無休で開園しており、教育、レクリエーション、保護、研究の4つの社会的役割があります。

また、動物園は桐生が岡遊園地と共に多くの市民等が訪れる重要なスポットです。単なるレジャー施設ではなく、近隣他市にはない動物について楽しみながら学ぶことができる教育施設としての機能も担っている市民にとって存在価値の高い施設です。

梅田ふるさとセンターは「第三期山村振興農林漁業対策事業」を活用して、山村振興地域の活性化に寄与することを目的に設置されました。梅田湖上流に位置し、梅田地区山村地域の拠点的な施設となっており、同地域における食文化の継承、地域農産物の販売や観光拠点等の役割を担っています。また、生活環境の向上と地域住民の福祉の増進として、地域雇用の確保による人口流出の抑制や周辺集落機能の保全や高齢者の見守り、さらには「一時避難場所」として防災拠点の役割もあります。

桐生市青少年野外活動センターは平成5年に群馬県立の教育施設として開設され、桐生市が管理運営を受託していました。平成18年には群馬県から施設が移管され、引き続き教育的機能を有する公の施設としてキャンプ活動やその他の野外活動を通じ、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的とした施設運営を行っています。

自然観察の森は、環境省からの補助金を受け、全国に10か所設置された施設です。近年減少しつつある身近な里山の自然環境に直接触れることにより、自然の仕組みを理解し、命の大切さを学ぶ場としての役割を担っています。また、国内希少野生動植物種の一つに指定されているカッコソウの保全についても取り組んでいるほか、桐生市及び周辺の自然情報の集積地としての役割も重要となっています。

利平茶屋森林公園及び花見ヶ原森林公園は、森林を保護するとともに、その利用増進を図ることにより、市民の休養及び研修の場を提供するための施設です。

ふるさと探訪ふれあい館は、桐生市に移住しようとする方又は桐生市民と交流し、若しくは桐生市で自然体験等をしようとする方に滞在の場を提供するとともに、市民等に地域振興活動等の場を提供し、地域の活性化及び福祉の増進に寄与するために設置されたもので、定住促進・交流人

口創出に向けた取組を行うための施設です。

新里温水プール(カリビアンビーチ)は市民の健康保持及び増進を図ることや市民のふれあいの場及び余暇活動の場として、年間を通じて子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が楽しみながら健康づくりもできるレジャー施設として利用されています。

重伝建地区公開活用施設(まちなか交流館)は、桐生新町の織物業を営んできた代表的な屋敷形態を留め、敷地と建物が一体となった歴史的環境を構成している伝統的建造物の一つであり、桐生の織物業の繁栄と往時の姿を残し、桐生新町の伝統的建造物の特徴や魅力を身近に伝えることのできる施設です。

(3) 現状と課題

桐生が岡動物園は、老朽化した飼育施設も多く、動物愛護法などの関係法令を遵守した設備更新や市民の希望・期待に応える展示動物の導入が求められます。

桐生が岡遊園地の対象施設は、築 50 年以上経過しており、計画的な改修や建替えを検討する必要があります。

梅田ふるさとセンターは築 30 年以上経過しており、老朽化が進行しています。これまで、地元住民でつくる運営組合を指定管理者に指定しておりましたが、近年は、地元の若手経営者 3 社による共同事業体を新たに指定管理者に指定し、若い世代ならではの情報発信や販売促進、季節ごとのイベントを開催するなど新たな事業に取り組んでいます。

青少年野外活動センターは、平成 5 年の開設から築 30 年以上経過しており、施設の老朽化が進行する中、利用者への安全性や利便性において問題が生じてきています。また、提供できる活動プログラムの内容が地域限定であること、公共交通機関の利用に不便な立地であること、活動内容により複数の団体等の受入れや対応が難しいことなどから、年間を通じた効果的な施設利用の対策が必要です。

自然観察の森の中の核施設であるネイチャーセンターは、築 40 年を経過しており、各所修繕が必要に応じて行っています。しかしながら、近年の高温化やゲリラ豪雨等の異常気象などを踏まえると、設備更新などの検討が必要です。なお、関東平野から赤城、日光方面の山地への境目に位置し、市外県外からの利用も多く、ハイキング客の集客もあることからその起点としての位置付けを認識することが重要です。

利平茶屋森林公園の年間利用者は約 2,700 人、花見ヶ原森林公園は約 5,800 人となっており、指定管理者制度の導入後、回復傾向にありますが、ピーク時には至っていません。利用客の確保や用途にあった施設の維持管理について検討するなどして利用者の拡大を図る必要があります。

ふるさと探訪ふれあい館は、施設の利用件数は年間平均 5 件程度で、そのうち、本来の目的である移住等の利用が年間 1 件程度であり、本来の趣旨と異なる合宿等の利用が多くなっているため、本来の趣旨にあった利用促進が課題となっています。また、築 50 年以上を経過しているため、老朽化による雨漏りなどによる維持補修経費が増加しています。

新里温水プール(カリビアンビーチ)は平成 10 年 4 月のオープン後、平成 21 年度から初めて指定管理制度を導入し、令和 7 年度には 4 度目となる指定管理者による運営が開始となりました。

た。施設は築 25 年以上が経過しており、建物・設備の老朽化が進んでいる状況であることから、施設のあり方について検討が必要です。

重伝建地区公開活用施設(まちなか交流館)は令和 6 年 7 月に開館し、地域住民や団体などが会議や会合の場として利用したり、重伝建地区や施設などの PR を行う情報発信の場としても活用されたりしています。

(4) 今後の施設の考え方

施設の「存続」、「廃止」などを検討していきます。

利用率や収益性の高い施設については、「民営化」などを検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
1	桐生が岡動物園	維持	維持	予防	取組		2072
					概算費用		
2	桐生が岡遊園地	維持	維持	予防	取組		2051
					概算費用		
3	梅田ふるさとセンター	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組		—
					概算費用		
4	青少年野外活動 センター	維持	維持	予防	取組		2073
					概算費用		
5	自然観察の森	維持	維持	予防	取組		2046
					概算費用		
6	利平茶屋森林公園	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組		—
					概算費用		
7	花見ヶ原森林公園	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組		—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
8	ふるさと探訪ふれあい館	廃止	除却	事後	取組	機能を廃止 除却	—
					概算費用		
9	新里温水プール (カリビアンビーチ)	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
10	重伝建地区公開 活用施設 (まちなか交流館)	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9～13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14～18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

7 産業系施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	シルバー人材センター	所管課	長寿介護課	所在地	美原町	施設評価	
		延床面積	502.24 ㎡	経過年数	29	分類	⑧
		建築年度	1997(H9)	標準使用年数	40	ハード	23
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	50
2	勤労福祉会館	所管課	商工振興課	所在地	錦町3丁目	施設評価	
		延床面積	1,336.67 ㎡	経過年数	43	分類	⑤
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	60	ハード	45
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	42
3	工場アパート	所管課	商工振興課	所在地	相生町4丁目	施設評価	
		延床面積	1,618.92 ㎡	経過年数	27	分類	②
		建築年度	1999(H11)	標準使用年数	60	ハード	60
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	42
4	職業訓練センター	所管課	商工振興課	所在地	相生町5丁目	施設評価	
		延床面積	1,082.10 ㎡	経過年数	33	分類	①
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	60	ハード	70
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	75
5	観光物産館わたらせ	所管課	観光交流課	所在地	末広町	施設評価	
		延床面積	140.37 ㎡	経過年数	39	分類	②
		建築年度	1987(S62)	標準使用年数	60	ハード	62
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	58
6	黒保根町農産物加工貯蔵施設	所管課	黒保根支所地域振興整備課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	273.24 ㎡	経過年数	33	分類	⑧
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	60	ハード	28
		構造	鉄骨造	耐用年数	39	ソフト	42
7	黒保根町生産物直売所	所管課	黒保根支所地域振興整備課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	369.32 ㎡	経過年数	40	分類	⑧
		建築年度	1986(S61)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	42
8	山村開発センター	所管課	黒保根支所地域振興整備課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	602.36 ㎡	経過年数	43	分類	⑤
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	58

(2) 施設の役割

シルバー人材センターは、桐生市に在住する高齢者の就業機会の増大及び福祉の増進並びに

高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを推進するために活動している公益社団法人桐生市シルバー人材センターに対して、その事業活動の公益性に鑑みて市有の土地及び建物を貸与し、同法人が運営しています。高齢化の進展が続く中、同センターの存在意義は非常に高まっています。

勤労福祉会館は、勤労者に対して施設の提供を行い、勤労者の福祉の増進と教養文化の向上を図ることを目的とした施設です。

工場アパートは、自社（自己）資金では、新工場等設備投資に余裕がない小規模企業や個人を対象とした賃貸型の工場用施設であり、中小企業の作業環境の改善や経営基盤の強化等を目的としています。

職業訓練センターは、地域の在職者や求職者に対して、各種職業訓練のための研修や施設の提供を行い、職業能力の開発・向上を図ることを目的とした施設です。

観光物産館わたらせは、桐生市の玄関口である桐生駅構内に位置しており、桐生織をはじめとする民芸品や、桐生市の特産品を幅広く販売しています。桐生市に訪れる観光客はもちろん、桐生市民も多く利用している施設です。今後、更なる観光誘客を図っていくためにも、桐生駅構内で市内物産品が購入できることは重要です。

黒保根町農産物加工貯蔵施設及び黒保根町生産物直売所は、地域で生産される農産物、加工品等を消費者に直接販売することで、農産物の宣伝普及、産業の振興及び地域の活性化を図るとともに地域の特性を生かした新規の作物や特産物を創出し、後継者の育成等に寄与するために設置された施設です。

(3) 現状と課題

シルバー人材センターの土地及び建物は、現用途において有効かつ適切に機能しています。建物は築 20 年以上を経過していますが、今後も同センターの存在意義がますます高まっていくことから、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持管理に努める必要があります。

勤労福祉会館は、築 40 年以上を経過しているため施設の老朽化が進み、毎年、修繕箇所が増加傾向にあり、今後も修繕箇所の増加が見込まれます。

工場アパートには、現在、12 区画に 9 事業者が入居しており、空室なく稼働しています。築 25 年以上が経過し、施設が老朽化する中で修繕箇所が増加傾向にあり、施設の設備についても、順次更新する必要があります。また、入居した事業者が、長期間にわたり継続して利用するケースが多く、入居者が固定化している傾向にあるため、施設のあり方を検討する必要があります。

職業訓練センターでは、職業訓練につながるような人材育成講座や就業に結び付けられるような講座や利用者の要望に沿った主催講座を開催し、利用者の拡大に努めていますが、利用状況を踏まえた施設のあり方についての検討が必要です。

観光物産館わたらせの建物は、平成 20 年 12 月株式会社日本旅行から寄贈されたものであり、今後、経年劣化による維持管理費の増加が懸念されます。土地については東日本旅客鉄道株式会社より借上げています。

黒保根町生産物直売所は築 40 年を経過しており、老朽化が進んでいますが、持続的な地域振興を図るための拠点として、建物の長寿命化と利便性向上並びにイメージアップを図る必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

施設の「存続」、「民営化」、「廃止」などを検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
1	シルバー人材センター	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2057
					概算費用		
2	勤労福祉会館	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
3	工場アパート	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組		—
					概算費用		
4	職業訓練センター	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
5	観光物産館わたらせ	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組	民間へ譲渡	—
					概算費用		
6	黒保根町農産物 加工貯蔵施設	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組		—
					概算費用		
7	黒保根町生産物直売所	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組		—
					概算費用		
8	山村開発センター	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9～13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14～18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

8 学校 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	東小学校	所管課	教育総務課	所在地	仲町2丁目	施設評価	
		延床面積	9,197.16 m ²	経過年数	57	分類	⑤
		建築年度	1969(S44)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
2	西小学校	所管課	教育総務課	所在地	小曾根町	施設評価	
		延床面積	8,473.16 m ²	経過年数	54	分類	⑤
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
3	南小学校	所管課	教育総務課	所在地	新宿2丁目	施設評価	
		延床面積	6,629.08 m ²	経過年数	49	分類	⑤
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
4	北小学校	所管課	教育総務課	所在地	西久方町2丁目	施設評価	
		延床面積	9,969.74 m ²	経過年数	56	分類	④
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	62
5	境野小学校	所管課	教育総務課	所在地	境野町6丁目	施設評価	
		延床面積	7,873.13 m ²	経過年数	52	分類	⑤
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
6	広沢小学校	所管課	教育総務課	所在地	広沢町4丁目	施設評価	
		延床面積	8,763.31 m ²	経過年数	53	分類	⑤
		建築年度	1973(S48)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
7	梅田南小学校	所管課	教育総務課	所在地	梅田町2丁目	施設評価	
		延床面積	4,583.31 m ²	経過年数	61	分類	⑤
		建築年度	1965(S40)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
8	相生小学校	所管課	教育総務課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
		延床面積	8,383.13 m ²	経過年数	59	分類	②
		建築年度	1967(S42)	標準使用年数	60	ハード	62
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58

No.	施設名	施設概要					
9	川内小学校	所管課	教育総務課	所在地	川内町3丁目	施設評価	
		延床面積	7,106.49 m ²	経過年数	49	分類	⑤
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
10	桜木小学校	所管課	教育総務課	所在地	相生町1丁目	施設評価	
		延床面積	6,734.74 m ²	経過年数	35	分類	②
		建築年度	1991(H3)	標準使用年数	60	ハード	63
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	50
11	菱小学校	所管課	教育総務課	所在地	菱町2丁目	施設評価	
		延床面積	6,274.85 m ²	経過年数	51	分類	⑤
		建築年度	1975(S50)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
12	天沼小学校	所管課	教育総務課	所在地	相生町5丁目	施設評価	
		延床面積	8,100.50 m ²	経過年数	53	分類	⑤
		建築年度	1973(S48)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
13	神明小学校	所管課	教育総務課	所在地	広沢町2丁目	施設評価	
		延床面積	8,076.82 m ²	経過年数	47	分類	①
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	63
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	62
14	新里中央小学校	所管課	教育総務課	所在地	新里町小林	施設評価	
		延床面積	5,021.60 m ²	経過年数	50	分類	⑤
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	47
15	新里東小学校	所管課	教育総務課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	5,887.00 m ²	経過年数	52	分類	④
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	70
16	新里北小学校	所管課	教育総務課	所在地	新里町大久保	施設評価	
		延床面積	4,133.80 m ²	経過年数	44	分類	⑤
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
17	黒保根学園	所管課	教育総務課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	4,078.56 m ²	経過年数	54	分類	⑤
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58

No.	施設名	施設概要					
18	中央中学校	所管課	教育総務課	所在地	美原町	施設評価	
		延床面積	8,414.67 m ²	経過年数	37	分類	⑤
		建築年度	1989(H1)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	58
19	清流中学校	所管課	教育総務課	所在地	東3丁目	施設評価	
		延床面積	9,189.74 m ²	経過年数	40	分類	⑧
		建築年度	1986(S61)	標準使用年数	60	ハード	38
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
20	境野中学校	所管課	教育総務課	所在地	境野町6丁目	施設評価	
		延床面積	8,139.43 m ²	経過年数	47	分類	⑤
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	58
21	広沢中学校	所管課	教育総務課	所在地	広沢町4丁目	施設評価	
		延床面積	8,984.50 m ²	経過年数	44	分類	⑤
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	60	ハード	50
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
22	梅田中学校	所管課	教育総務課	所在地	梅田町2丁目	施設評価	
		延床面積	5,118.26 m ²	経過年数	41	分類	⑤
		建築年度	1985(S60)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	58
23	相生中学校	所管課	教育総務課	所在地	相生町5丁目	施設評価	
		延床面積	11,161.12 m ²	経過年数	51	分類	⑤
		建築年度	1975(S50)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	58
24	川内中学校	所管課	教育総務課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	9,366.79 m ²	経過年数	46	分類	⑤
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	60	ハード	48
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	58
25	桜木中学校	所管課	教育総務課	所在地	広沢町1丁目	施設評価	
		延床面積	8,983.70 m ²	経過年数	65	分類	⑤
		建築年度	1961(S36)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	58
26	新里中学校	所管課	教育総務課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	5,417.00 m ²	経過年数	47	分類	⑤
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	47

No.	施設名	施設概要					
		所管課	教育総務課	所在地	清瀬町	施設評価	
27	商業高等学校	延床面積	17,496.67 m ²	経過年数	56	分類	④
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	78

(2) 施設の役割

学校施設は、子どもたちにとって一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、教育活動を行うための基本的な教育条件の一つです。未来を担う子どもたちの健全な成長を育む場として、多様な学習内容・学習形態等に対応し得る「高機能かつ多機能な施設環境」を有するとともに、豊かな人間性を育むのにふさわしく、十分な安全性、防災性、防犯性等を備えた「安心感のある施設環境」を確保していることも特徴です。

また、学校施設は地域住民にとっても最も身近な公共施設の１つであり、「地域コミュニティの拠点」であるとともに、「地域の防災拠点」としても重要な役割を担っています。

(3) 現状と課題

令和８年度（５月１日現在）の児童生徒数からは、単学級、複式学級にせざるを得ない小規模校も見受けられる状況となっています。今後も更なる小規模化の進展が予想される中、令和５年３月に策定した「桐生市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき、地域における学校規模等適正化の検討を進めています。

なお、築４０年以上経過している施設が学校施設全体の約８割を占めており、設備に係る維持修繕等の経費は年々増加傾向にあり、将来的な建替え・大規模改修等に係る経費負担は莫大になると想定されます。市財政管理上の観点からも、施設の適正配置を検討する必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

桐生市立小中学校適正規模・適正配置実施計画を踏まえ、余裕スペースを活用した他類型施設との「複合化」などを検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
1	東小学校	集約化	維持	予防	取組	大規模改修	2049
					概算費用	223,257 万円	
2	西小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	42,366 万円	

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
3	南小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	33,145 万円	
4	北小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	49,849 万円	
5	境野小学校	廃止	除却	事後	取組	小規模改修	—
					概算費用	10,000 万円	
6	広沢小学校	維持	維持	予防	取組	中規模改修	2053
					概算費用	50,000 万円	
7	梅田南小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	22,917 万円	
8	相生小学校	集約化	維持	予防	取組	小規模改修	2047
					概算費用	10,000 万円	
9	川内小学校	維持	維持	予防	取組	中規模改修	2057
					概算費用		
10	桜木小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	33,674 万円	
11	菱小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	31,374 万円	
12	天沼小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
13	神明小学校	集約化	維持	予防	取組	大規模改修	2059
					概算費用	10,000 万円	
14	新里中央小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		
15	新里東小学校	集約化	維持	予防	取組	大規模改修	2054
					概算費用	10,000 万円	
16	新里北小学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	20,669 万円	
17	黒保根学園	維持	維持	予防	取組	中規模改修	2052
					概算費用	50,000 万円	
18	中央中学校	集約化	維持	予防	取組	大規模改修	2069
					概算費用	10,000 万円	
19	清流中学校	廃止	除却	事後	取組	小規模改修	—
					概算費用	10,000 万円	
20	境野中学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	40,697 万円	
21	広沢中学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	44,923 万円	
22	梅田中学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	25,591 万円	
23	相生中学校	集約化	維持	予防	取組	小規模改修	2055
					概算費用	10,000 万円	

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
24	川内中学校	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		
25	桜木中学校	集約化	維持	予防	取組	大規模改修	2041
					概算費用	10,000 万円	
26	新里中学校	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2059
					概算費用	127,716 万円	
27	商業高等学校	維持	維持	予防	取組	中規模改修	2050
					概算費用	150,000 万円	

※神明小学校、新里東小学校、中央中学校及び桜木中学校の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する小規模改修に要する費用を計上しています。

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします（12、13 ページ参照）。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

9 その他教育施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	学校給食 中央共同調理場	所管課	教育総務課	所在地	相生町4丁目	施設評価	
		延床面積	3,043.21 m ²	経過年数	6	分類	②
		建築年度	2020(R2)	標準使用年数	60	ハード	65
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	58
2	学校給食 新里共同調理場	所管課	教育総務課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	1,421.61 m ²	経過年数	26	分類	⑤
		建築年度	2000(H12)	標準使用年数	60	ハード	50
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	58
3	教育センター	所管課	教育総務課	所在地	小曾根町	施設評価	
		延床面積	5,815.54 m ²	経過年数	45	分類	⑤
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	60	ハード	48
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	58

(2) 施設の役割

学校給食中央共同調理場は、学校給食の提供と食育のさらなる推進を図るために必要な施設であり、子どもたちの望ましい食習慣の形成、食に関する理解を深めるため、単なる食の提供ではなく、学校給食を「生きた教材」として、児童生徒に対して生涯にわたる健康づくりの基礎を身に付け、食事のマナーや共同生活のルールを学び、感謝の心を育む実践的な教育活動の役割を担っている施設です。

教育センターは、教育委員会事務局、教育研究所、教育資料室、教育支援センターなどを集約した教育複合施設として令和7年1月に開設しました。

教育研究所は、教育に関する専門的な研究や教職員向けの研修の実施、教育相談の充実を目的に運営しています。

教育資料室は、地域教育関係資料の収集・整理・保管・提供に努めるとともに、学校への資料管理支援と教育資料の公開及び活用の充実を柱に運営しています。

教育支援センターは、家庭・学校・関係機関等との連携により、学校に行きたくても行けない児童生徒の学校復帰を含めた社会的自立を目指した指導を行っています。

(3) 現状と課題

学校給食中央共同調理場は、より安全で安心な学校給食を安定的に提供していくことを目的に令和3年8月に新築し、運営を開始しました。これに伴い、旧中央共同調理場及び旧黒保根共同調理場は閉場しました。

教育センターは、学校教育を支える場所として、さらに機能を充実させていくことが重要です。

(4) 今後の施設の考え方

調理場施設は「統合」を、教育センターは機能の「維持」を検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
1	学校給食 中央共同調理場	集約化	維持	予防	取組		2100
					概算費用		
2	学校給食 新里共同調理場	廃止	除却	事後	取組	中央共同調理場に集約 除却	—
					概算費用	7,108 万円	
3	教育センター	維持	維持	予防	取組		2061
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

10 幼保・こども園 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	子育て支援課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
1	相生保育園	延床面積	1,085.05 m ²	経過年数	51	分類	㊦
		建築年度	1975 (S50)	標準使用年数	40	ハード	35
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	38
		所管課	子育て支援課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
2	黒保根保育園	延床面積	573.22 m ²	経過年数	46	分類	㊦
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	60	ハード	37
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	58
		所管課	子育て支援課	所在地	境野町4丁目	施設評価	
3	私立沼の上保育園	延床面積	994.29 m ²	経過年数	52	分類	㊦
		建築年度	1974 (S49)	標準使用年数	60	ハード	37
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	48
		所管課	教育総務課	所在地	小曾根町	施設評価	
4	西幼稚園	延床面積	1,088.08 m ²	経過年数	46	分類	㊦
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	70
		所管課	子育て支援課	所在地	広沢町4丁目	施設評価	
5	広沢こども園	延床面積	974.47 m ²	経過年数	45	分類	㊦
		建築年度	1981 (S56)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	62
		所管課	教育総務課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
6	相生幼稚園	延床面積	974.05 m ²	経過年数	48	分類	㊦
		建築年度	1978 (S53)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	70
		所管課	教育総務課	所在地	相生町2丁目	施設評価	

(2) 施設の役割

幼稚園は、3歳から小学校就学前の幼児を対象として、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与え、その心身の発達を助長することを目的とした教育施設です。

保育園は、保護者の就労などの理由により、家庭で保育できないときに保護者に代わって子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とした児童福祉施設です。認定こども園は、教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育園の両方の機能を備えた施設です。

少子化の進展や保育ニーズの多様化などにより、子どもを取り巻く環境は変化してきています。こういった状況に対応するため、質の高い幼児教育・保育、子育て支援を提供することを目指して、平成27年度から子ども子育て支援新制度が始まりました。このような中で、幼稚園、保育園及び

認定こども園は、それぞれ対象とする年齢や機能は異なるものの、地域における子育ての拠点として重要な役割を担うことが必要になってきています。

(3) 現状と課題

幼稚園、保育園及び認定こども園の対象となる0歳から5歳までの人口の合計は、減少傾向にあり、公立の幼稚園及び保育園における乳幼児の入園状況は、入所定員を大幅に下回っている状況です。

また、公立の幼稚園及び保育園の建設は、昭和40年代後半から50年代前半にかけて集中しており、施設の老朽化が進んでいます。このようなことから、今後も少子化が進むことが想定される中で、市内に存在する私立の保育園及び認定こども園を考慮すると、公立幼稚園及び保育園の配置やあり方を見直す必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

民間の保育園、認定こども園を含めた本市の施設のあり方を検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
1	相生保育園	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
2	黒保根保育園	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
3	私立沼の上保育園	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組	民間へ譲渡	—
					概算費用		
4	西幼稚園	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
5	広沢こども園	維持	維持	予防	取組		2061
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
6	相生幼稚園	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

Ⅱ 幼児・児童施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	子育て支援センター	所管課	子育て支援課	所在地	未広町	施設評価	
		延床面積	200.28 ㎡	経過年数	32	分類	⑥
		建築年度	1994(H6)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	33
2	境野小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	境野町6丁目	施設評価	
		延床面積	198.36 ㎡	経過年数	52	分類	⑤
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	42
3	東小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	仲町2丁目	施設評価	
		延床面積	153.99 ㎡	経過年数	57	分類	⑥
		建築年度	1969(S44)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	33
4	相生小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
		延床面積	194.40 ㎡	経過年数	59	分類	⑤
		建築年度	1967(S42)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
5	旧天沼幼稚園内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	相生町5丁目	施設評価	
		延床面積	706.66 ㎡	経過年数	53	分類	⑧
		建築年度	1973(S48)	標準使用年数	60	ハード	27
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
6	川内小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	川内町3丁目	施設評価	
		延床面積	195.56 ㎡	経過年数	49	分類	⑤
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	60	ハード	50
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
7	神明小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	広沢町2丁目	施設評価	
		延床面積	254.56 ㎡	経過年数	47	分類	⑤
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	42
8	広沢小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	広沢町4丁目	施設評価	
		延床面積	270.40 ㎡	経過年数	53	分類	⑥
		建築年度	1973(S48)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	25

No.	施設名	施設概要					
9	菱小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	菱町2丁目	施設評価	
		延床面積	120.24 m ²	経過年数	51	分類	⑤
		建築年度	1975 (S50)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	42
10	南小学校敷地内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	新宿2丁目	施設評価	
		延床面積	207.02 m ²	経過年数	14	分類	②
		建築年度	2012 (H24)	標準使用年数	40	ハード	65
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
11	西小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	小曾根町	施設評価	
		延床面積	229.87 m ²	経過年数	54	分類	⑥
		建築年度	1972 (S47)	標準使用年数	60	ハード	40
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	33
12	桜木小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	相生町1丁目	施設評価	
		延床面積	334.63 m ²	経過年数	35	分類	②
		建築年度	1991 (H3)	標準使用年数	60	ハード	60
		構造	鉄骨造	耐用年数	39	ソフト	50
13	北小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	西久方町2丁目	施設評価	
		延床面積	174.45 m ²	経過年数	56	分類	⑥
		建築年度	1970 (S45)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	25
14	梅田南小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	梅田町2丁目	施設評価	
		延床面積	86.61 m ²	経過年数	60	分類	⑤
		建築年度	1966 (S41)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	50
15	新里東小学校敷地内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	274.92 m ²	経過年数	19	分類	⑤
		建築年度	2007 (H19)	標準使用年数	40	ハード	52
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
16	新里中央小学校敷地内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	新里町小林	施設評価	
		延床面積	314.67 m ²	経過年数	19	分類	⑤
		建築年度	2007 (H19)	標準使用年数	40	ハード	53
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
17	新里北小学校内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	新里町大久保	施設評価	
		延床面積	61.20 m ²	経過年数	44	分類	⑤
		建築年度	1982 (S57)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
18	黒保根学園内 放課後児童クラブ	所管課	子育て支援課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	34.80 m ²	経過年数	54	分類	⑤
		建築年度	1972 (S47)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
19	屋内遊戯場 (キノピーランド)	所管課	子育て支援課	所在地	末広町	施設評価	
		延床面積	179.84 m ²	経過年数	32	分類	①
		建築年度	1994 (H6)	標準使用年数	60	ハード	60
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	67

(2) 施設の役割

子育て支援センターは、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て支援機能の充実を図り、子育て親子の交流を促進し、また子育ての不安感等の緩和に努めるなど、子どもの健やかな育ちを支援する役割を担っています。

屋内遊戯場は、天候に影響されずに屋内で体を動かし遊ぶことができ、子育て支援センターと同様に、子育て親子の交流や子育ての相談ができる憩いの場所として子どもの健やかな育ちを支援する役割を担っています。

また、桐生市子育て支援センターと屋内遊戯場は「子育て世代包括支援センター」機能を有している桐生市保健福祉会館内に設置されており、妊娠期から子育て期までの総合相談を受ける窓口の一部となっています。

放課後児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、放課後や長期休暇等に安全で安心して過ごせる生活の場を提供するとともに児童の状況や発達段階を踏まえ、適切な遊びを通じて自主性・社会性・創造性の向上や基本的な生活習慣の確立を図り、児童の健全な育成を図る役割を担っています。

(3) 現状と課題

子育て支援センターは、桐生市保健福祉会館内に設置し、地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業を実施しています。また、子育て支援センターは、民間（保育園・認定こども園）10か所に事業を委託しています。

屋内遊技場は、平成30年度に桐生市保健福祉会館内に開設し、その管理運営をNPO法人に委託しています。

放課後児童クラブは、公設民営方式で、保護者や地元区長等で構成する運営委員会等が本市所有の建物を利用して運営する方式の放課後児童クラブですが、児童の安全面を一番に考え、小学校の余裕教室や小学校敷地内の専用施設や小学校に隣接する専用施設で運営する形態をとっています。

近年、少子化により学校児童が減少する一方で、女性就業率の上昇や共働き家庭の増加などにより、放課後児童クラブの利用者は年々増加傾向にあります。運営に当たっては、「桐生市放課

後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で定める遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画面積を確保するなど、利用状況や利用者の要望や期待に応えるべく、対応が必要です。また、今後も児童の安全面を考え、できるだけ各小学校内に設置していくことが望ましいです。しかしながら、学校適正配置による学校統廃合が決定された場合には、大きな影響を受けることとなるため、そのことを踏まえて施設管理をしていくことが課題となります。

(4) 今後の施設の考え方

放課後児童クラブについては、各クラブが所在する小学校及び義務教育学校の「施設の方針」の下、学校適正配置後のクラブのあり方を検討していきます。

子育て支援センター、屋内遊戯施設については、今後も有効に活用できるよう維持管理していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
1	子育て支援センター	維持	維持	予防	取組		2074
					概算費用		
2	境野小学校内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	小規模改修	—
					概算費用	3,250 万円	
3	東小学校内 放課後児童クラブ	集約化	維持	予防	取組	小規模改修	2049
					概算費用	4,550 万円	
4	相生小学校内 放課後児童クラブ	集約化	維持	予防	取組	小規模改修	2047
					概算費用	4,550 万円	
5	旧天沼幼稚園内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		
6	川内小学校内 放課後児童クラブ	維持	維持	予防	取組		2057
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第 1 期 令和 9 (2027) 年度～令和 18 (2036) 年度		
7	神明小学校内 放課後児童クラブ	集約化	維持	予防	取組	小規模改修	2059
					概算費用	2,600 万円	
8	広沢小学校内 放課後児童クラブ	維持	維持	予防	取組		2053
					概算費用		
9	菱小学校内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	601 万円	
10	南小学校敷地内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	1,035 万円	
11	西小学校内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	1,149 万円	
12	桜木小学校内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	1,673 万円	
13	北小学校内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	872 万円	
14	梅田南小学校内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	433 万円	
15	新里東小学校敷地内 放課後児童クラブ	集約化	新築	予防	取組	新築	2067
					概算費用	7,545 万円	
16	新里中央小学校敷地内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
17	新里北小学校内 放課後児童クラブ	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	306 万円	
18	黒保根学園内 放課後児童クラブ	維持	維持	予防	取組		2052
					概算費用		
19	屋内遊戯場 (キノピーランド)	維持	維持	予防	取組		2074
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9~13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14~18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

12 高齢福祉施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	美原長寿センター	所管課	長寿介護課	所在地	美原町	施設評価	
		延床面積	1,191.24 m ²	経過年数	33	分類	⑥
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	60	ハード	45
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	33
2	川内長寿センター	所管課	長寿介護課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	1,284.85 m ²	経過年数	31	分類	⑤
		建築年度	1995(H7)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	42
3	境野長寿センター (境野デイサービスセンター)	所管課	長寿介護課	所在地	境野町3丁目	施設評価	
		延床面積	1,289.54 m ²	経過年数	30	分類	⑥
		建築年度	1996(H8)	標準使用年数	60	ハード	40
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	33
4	東長寿センター (東デイサービスセンター)	所管課	長寿介護課	所在地	東1丁目	施設評価	
		延床面積	1,281.30 m ²	経過年数	27	分類	⑤
		建築年度	1999(H11)	標準使用年数	60	ハード	43
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	42
5	広沢老人憩の家	所管課	長寿介護課	所在地	広沢町6丁目	施設評価	
		延床面積	452.68 m ²	経過年数	45	分類	⑧
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	60	ハード	38
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	50
6	ふれあいホーム	所管課	長寿介護課	所在地	天神町3丁目	施設評価	
		延床面積	551.61 m ²	経過年数	55	分類	⑧
		建築年度	1971(S46)	標準使用年数	60	ハード	37
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	42
7	新里福祉センター	所管課	長寿介護課	所在地	新里町野	施設評価	
		延床面積	2,218.64 m ²	経過年数	30	分類	⑤
		建築年度	1996(H8)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	50
8	黒保根高齢者生活 支援施設	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	444.48 m ²	経過年数	20	分類	②
		建築年度	2006(H18)	標準使用年数	60	ハード	63
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	50

(2) 施設の役割

高齢福祉施設は、老人福祉法に定める老人福祉センター（4 施設）、それと同様又は類似の機能を有する施設（3 施設）、生活支援ハウス（1 施設）に分けられます。

老人福祉センター等（類似施設を含む 7 施設）は、地域の高齢者の教養の向上や余暇活用等のため、また、介護予防や地域づくりの拠点として重要な役割を担っており、そのうち 2 施設において老人デイサービスセンターが併設されています。

生活支援ハウスは、介護保険の施設サービスを利用する必要のないひとり暮らし高齢者などで、日常生活に不安を抱える人が入居する施設です。

(3) 現状と課題

高齢福祉施設 8 施設については、築 20 年以上が経過しており、さらに、そのうち 6 施設については築 30 年以上が経過しています。特に、築 30 年以上が経過する施設においては、老朽化に伴い施設の健全運営に支障が生じかねない状況となっており、施設の集約化、廃止、用途見直し・縮小等の抜本的な改善が求められています。また、いずれの施設においても、市民のニーズや施設の利用状況の推移などを踏まえながら、適宜、用途の見直しや存廃についての検討を行っていくことが求められます。

(4) 今後の施設の考え方

老人福祉センター等については、地域の高齢者の教養の向上や余暇活用等のため、また、介護予防や地域づくりの拠点として利用される施設であることから、周辺の建物・類似施設の機能等を勘案し、地域の人の意見等を聞きながら、施設の「集約化」、「廃止」、「民営化」などを検討していきます。

生活支援ハウスについては、「民営化」などを検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
1	美原長寿センター	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
2	川内長寿センター	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
3	境野長寿センター (境野デイサービスセンター)	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
4	東長寿センター (東デイサービスセンター)	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
5	広沢老人憩の家	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
6	ふれあいホーム	集約化	検討	検討	取組	集約化に向けた検討	—
					概算費用		
7	新里福祉センター	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
8	黒保根高齢者生活 支援施設	実施主体 変更	移管・譲渡 (民間)	事後	取組		—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

13 障害福祉施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	障がい福祉課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
1	みやま園	延床面積	6,019.45 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	60	ハード	30
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	52

(2) 施設の役割

みやま園は、法律に規定された障害福祉サービス等を実施している施設です。法の目的である障がい者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むため、各種サービスを実施しています。また、夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う「共同生活援助(グループホーム)」も併せて実施しています。

(3) 現状と課題

みやま園は、桐生市が建設し、桐生市社会福祉協議会が事業運営を行っており、障がい者のニーズに合わせた事業の拡大にも積極的に取り組んでいます。

現在、桐生市社会福祉協議会が新たに土地を取得し、建物を新築する計画が進められています。今後は、完全民営化が図られる予定です。

(4) 今後の施設の考え方

桐生市社会福祉協議会が新たに建設する施設への移行完了後、施設を「廃止」します。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
Ⅰ	みやま園	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9~13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14~18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

14 保健施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	子育て支援課	所在地	未広町	施設評価	
1	保健福祉会館	延床面積	6,994.75 m ²	経過年数	32	分類	②
		建築年度	1994(H6)	標準使用年数	60	ハード	60
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	42
		所管課	健康地域医療課	所在地	新里町武井	施設評価	
2	新里町 保健文化センター	延床面積	522.00 m ²	経過年数	38	分類	⑥
		建築年度	1988(S63)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	30
		所管課	健康地域医療課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
3	黒保根町 保健センター	延床面積	694.57 m ²	経過年数	30	分類	④
		建築年度	1996(H8)	標準使用年数	60	ハード	57
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	70
		所管課	健康地域医療課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	

(2) 施設の役割

保健福祉会館は、健康と子育ての基盤づくりの場として、乳幼児から高齢者まで市民全体が幅広く利用することのできる施設です。妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援、生涯にわたる健康づくりを推進するための各種健康相談や検診を担っています。

新里・黒保根の各保健センターも保健福祉会館と同様に、乳幼児から高齢者まで全ての方の総合的保健予防と健康管理を目的としています。

(3) 現状と課題

保健福祉会館は、子育て支援センターと tsukurun KIRYU の機能が併設された複合施設となっています。検診などの事業を実施する際に駐車場が不足していましたが、平成 30 年度の屋内遊戯場開設に当たり、前庭部分を駐車場に改修しました。今後、他の機能を複合化する場合には、駐車スペースを考慮する必要があります。

新里町保健文化センターは 1 階を新里町保健センター、2 階を隣保館とした複合施設となっており、黒保根町保健センターは、事務室の一部を社会福祉法人に貸出しています。

保健施設で最も古い新里町保健文化センターは築 35 年を経過し、最も新しい黒保根町保健センターでも築 30 年を経過しており、施設・設備の老朽化が進む状況であることから、施設の今後のあり方を検討する必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

施設の「存続」、「複合化」、「廃止」を検討していきます。

他類型施設も含めた「複合化」や統合等についても検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
1	保健福社会館	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2074
					概算費用	136,987 万円	
2	新里町 保健文化センター	検討	除却	事後	取組	機能の方針を検討	—
					概算費用		
3	黒保根町 保健センター	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

15 その他社会保険施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	障がい福祉課	所在地	新宿3丁目	施設評価	
I	総合福祉センター	延床面積	5,781.76 m ²	経過年数	39	分類	⑤
		建築年度	1987(S62)	標準使用年数	60	ハード	50
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	50

(2) 施設の役割

総合福祉センターは、福祉の拠点として、市民の福祉向上に関するサービスの充実及び市民の福祉活動の推進を図るとともに、地域とのふれあいの場を提供し、市民の福祉の増進に寄与する役割を担っています。また、身体障害者福祉法において規定されている、身体障害者福祉センター及び視聴覚障害者情報提供施設(点字図書館)の機能が併設されています。

(3) 現状と課題

総合福祉センターは、旧南中学校の校舎を活用し、障害者福祉、地域福祉の拠点施設として、平成21年2月に開設しました。開設時から指定管理者として桐生市社会福祉協議会が運営を行っており、各障害者関係団体、地域福祉団体等とも強い信頼関係を築いています。現在、他市においても同様の状況ですが、貸部屋や駐車場使用料の相応の負担等や、今後の指定管理者のあり方について検討が必要です。建物については、築30年以上が経過しており、老朽化が進んでいるため、対策が必要となります。

(4) 今後の施設の考え方

施設を「存続」する方向で進めていきますが、長期的な視点で他類型施設との「複合化」や「規模縮小」を検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
Ⅰ	総合福祉センター	維持	維持	予防	取組		2067
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9~13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14~18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

16 医療施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
1	水沼診療所	延床面積	288.24 ㎡	経過年数	52	分類	⑦
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67
2	水沼歯科診療所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	163.89 ㎡	経過年数	51	分類	⑦
		建築年度	1975(S50)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67

(2) 施設の役割

黒保根町にある水沼診療所と水沼歯科診療所は、民間診療所の廃止に伴う無医村化を防ぐことを目的に旧黒保根村時代に建設されました。両診療所とも黒保根町唯一の診療所であり、過疎化の進む地域における医療拠点としての役割を果たしています。

(3) 現状と課題

水沼診療所は市内の医療法人に、水沼歯科診療所は開業医に有償貸付しています。いずれも築 50 年以上を経過しているため、施設や設備の老朽化が進んでおり、施設修繕等に係る財政的な負担が増大していくことが懸念されます。

(4) 今後の施設の考え方

2 つの診療所を「統合」する方向で検討していきますが、民間診療所のない黒保根地域の実情を踏まえ、施設の必要性や他類型施設との「複合化」なども検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
1	水沼診療所	集約化	更新	事後	取組	建替え	-
					概算費用	12,480万円	
2	水沼歯科診療所	集約化	更新	事後	取組	建替え	-
					概算費用	5,200万円	

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

17 庁舎等 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	総務課	所在地	織姫町	施設評価	
1	桐生市役所	延床面積	12,274.85 m ²	経過年数	2	分類	①
		建築年度	2024 (R6)	標準使用年数	60	ハード	87
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	67
2	新里総合センター (新里支所)	所管課	新里支所市民生活課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	1,236.71 m ²	経過年数	17	分類	②
		建築年度	2009 (H21)	標準使用年数	60	ハード	67
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	42
3	黒保根支所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	1,095.92 m ²	経過年数	43	分類	⑤
		建築年度	1983 (S58)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	58

(2) 施設の役割

市役所は市内全域の行政サービスの拠点となる施設であり、災害時の防災拠点としての機能を有する施設です。

新里支所、黒保根支所はそれぞれ地域住民に身近な行政サービスの拠点として、各種窓口サービスや、まちづくりの推進、住民活動の支援などを中心とした業務を行っています。また、土砂災害・洪水時の自主避難所としても指定されており、防災情報伝達システムの発信設備も備えているため地域防災の中心的な役割を持った施設です。

(3) 現状と課題

市役所は令和6年度に建設され、防災拠点として必要な安全性を確保しつつ、多目的に活用できるスペースを設けるなど、誰もが利用しやすい庁舎となっています。

新里支所は、平成21年度に桐生市新里総合センターの一部として建設され、耐震構造となっており長期の利用が可能です。1階には新里支所の他に新里公民館、水道局浄水課新里水道係も設置されています。なお、2階は図書館、3階は会議室を備えたコミュニティ施設となっています。今後、支所機能の縮小が考えられることから余裕スペースの有効利用や、防災拠点としての機能を残した施設のあり方について検討する必要があります。

黒保根支所は、昭和58年度に建設され、庁舎内には、1階に黒保根支所及び黒保根公民館、2階に桐生市社会福祉協議会黒保根支所、黒保根商工会及び会議室が設置されています。築40年以上を経過しており、耐震性能は国の定める基準を満たしていますが、設備などの不具合が目立ち始めています。また、庁舎にはエレベーターが設置されていないため車椅子は外の連絡通路を使用しなければならない等の課題や、庁舎の裏手が土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）になっているなど防災上の課題もあります。今後は、支所機能の縮小が考えられることから、余裕スペースの活用や他施設への移転など検討する必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

市役所は、「存続」とします。

両支所については、余裕スペースを活用した他類型施設との「複合化」などにより、地域拠点にふさわしい施設となるよう検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
1	桐生市役所	維持	維持	予防	取組		2104
					概算費用		
2	新里総合センター (新里支所)	維持	維持	予防	取組		2089
					概算費用		
3	黒保根支所	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

18 消防施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	消防本部・桐生消防署	所管課	消防本部総務課	所在地	元宿町	施設評価	
		延床面積	3,388.48 m ²	経過年数	36	分類	⑤
		建築年度	1990(H2)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	58
2	桐生消防署東分署	所管課	消防本部総務課	所在地	天神町1丁目	施設評価	
		延床面積	721.85 m ²	経過年数	6	分類	②
		建築年度	2020(R2)	標準使用年数	60	ハード	68
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	58
3	桐生消防署南分署	所管課	消防本部総務課	所在地	境野町7丁目	施設評価	
		延床面積	827.92 m ²	経過年数	39	分類	④
		建築年度	1987(S62)	標準使用年数	60	ハード	43
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	67
4	桐生みどり消防署	所管課	消防本部総務課	所在地	みどり市笠懸町	施設評価	
		延床面積	1,461.53 m ²	経過年数	18	分類	①
		建築年度	2008(H20)	標準使用年数	60	ハード	62
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	67
5	桐生みどり消防署 大間々新里分署	所管課	消防本部総務課	所在地	みどり市大間々町	施設評価	
		延床面積	315.38 m ²	経過年数	50	分類	⑦
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	60	ハード	33
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	67
6	桐生みどり消防署 黒保根東分署	所管課	消防本部総務課	所在地	みどり市東町	施設評価	
		延床面積	222.58 m ²	経過年数	50	分類	⑦
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	60	ハード	28
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	67
7	桐生市消防団 第1分団	所管課	消防本部総務課	所在地	本町1丁目	施設評価	
		延床面積	140.48 m ²	経過年数	56	分類	⑧
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	60	ハード	12
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	50
8	桐生市消防団 第2分団	所管課	消防本部総務課	所在地	本町4丁目	施設評価	
		延床面積	99.60 m ²	経過年数	53	分類	⑧
		建築年度	1973(S48)	標準使用年数	60	ハード	15
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
9	桐生市消防団 第3分団	所管課	消防本部総務課	所在地	錦町1丁目	施設評価	
		延床面積	134.46 m ²	経過年数	55	分類	⑧
		建築年度	1971 (S46)	標準使用年数	60	ハード	12
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	50
10	桐生市消防団 第4分団	所管課	消防本部総務課	所在地	新宿2丁目	施設評価	
		延床面積	109.83 m ²	経過年数	34	分類	⑧
		建築年度	1992 (H4)	標準使用年数	60	ハード	37
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	58
11	桐生市消防団 第5分団	所管課	消防本部総務課	所在地	浜松町1丁目	施設評価	
		延床面積	102.82 m ²	経過年数	51	分類	⑧
		建築年度	1975 (S50)	標準使用年数	60	ハード	15
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50
12	桐生市消防団 第6分団	所管課	消防本部総務課	所在地	仲町2丁目	施設評価	
		延床面積	85.65 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974 (S49)	標準使用年数	60	ハード	15
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	58
13	桐生市消防団 第7分団	所管課	消防本部総務課	所在地	東1丁目	施設評価	
		延床面積	94.54 m ²	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979 (S54)	標準使用年数	60	ハード	15
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	50
14	桐生市消防団 第8分団	所管課	消防本部総務課	所在地	堤町2丁目	施設評価	
		延床面積	86.06 m ²	経過年数	50	分類	⑧
		建築年度	1976 (S51)	標準使用年数	60	ハード	20
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	58
15	桐生市消防団 第9分団	所管課	消防本部総務課	所在地	宮本町1丁目	施設評価	
		延床面積	91.40 m ²	経過年数	48	分類	⑧
		建築年度	1978 (S53)	標準使用年数	60	ハード	23
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	58
16	桐生市消防団 第10分団	所管課	消防本部総務課	所在地	東久方町1丁目	施設評価	
		延床面積	91.36 m ²	経過年数	43	分類	⑧
		建築年度	1983 (S58)	標準使用年数	60	ハード	32
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50
17	桐生市消防団 第11分団	所管課	消防本部総務課	所在地	境野町3丁目	施設評価	
		延床面積	82.11 m ²	経過年数	37	分類	④
		建築年度	1989 (H1)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	67

No.	施設名	施設概要					
18	桐生市消防団 第 12 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	広沢町 2 丁目	施設評価	
		延床面積	91.13 m ²	経過年数	49	分類	⑦
		建築年度	1977 (S52)	標準使用年数	60	ハード	22
		構 造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	67
19	桐生市消防団 第 13 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	広沢町 5 丁目	施設評価	
		延床面積	165.83 m ²	経過年数	52	分類	⑦
		建築年度	1974 (S49)	標準使用年数	60	ハード	17
		構 造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	67
20	桐生市消防団 第 14 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	梅田町 4 丁目	施設評価	
		延床面積	113.66 m ²	経過年数	44	分類	⑦
		建築年度	1982 (S57)	標準使用年数	60	ハード	37
		構 造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	67
21	桐生市消防団 第 15 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	相生町 2 丁目	施設評価	
		延床面積	92.52 m ²	経過年数	46	分類	⑦
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	60	ハード	25
		構 造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	67
22	桐生市消防団 第 16 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	川内町 5 丁目	施設評価	
		延床面積	113.66 m ²	経過年数	47	分類	⑦
		建築年度	1979 (S54)	標準使用年数	60	ハード	18
		構 造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	67
23	桐生市消防団 第 17 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	菱町 2 丁目	施設評価	
		延床面積	115.33 m ²	経過年数	35	分類	④
		建築年度	1991 (H3)	標準使用年数	60	ハード	47
		構 造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	67
24	桐生市消防団 第 18 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	相生町 1 丁目	施設評価	
		延床面積	97.36 m ²	経過年数	45	分類	⑦
		建築年度	1981 (S56)	標準使用年数	60	ハード	18
		構 造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	67
25	桐生市消防団 第 19 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	85.58 m ²	経過年数	15	分類	④
		建築年度	2011 (H23)	標準使用年数	60	ハード	55
		構 造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	67
26	桐生市消防団 第 20 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	61.00 m ²	経過年数	40	分類	⑦
		建築年度	1986 (S61)	標準使用年数	60	ハード	33
		構 造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67

No.	施設名	施設概要					
27	桐生市消防団 第 21 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	新里町大久保	施設評価	
		延床面積	58.14 m ²	経過年数	47	分類	⑦
		建築年度	1979 (S54)	標準使用年数	60	ハード	18
		構 造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
28	桐生市消防団 第 22 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	57.40 m ²	経過年数	52	分類	⑦
		建築年度	1974 (S49)	標準使用年数	60	ハード	17
		構 造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67
29	桐生市消防団 第 23 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	97.20 m ²	経過年数	11	分類	⑤
		建築年度	2015 (H27)	標準使用年数	60	ハード	45
		構 造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	58
30	桐生市消防団 第 24 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	黒保根町上田沢	施設評価	
		延床面積	133.25 m ²	経過年数	40	分類	⑦
		建築年度	1986 (S61)	標準使用年数	40	ハード	25
		構 造	木造	耐用年数	22	ソフト	67
31	桐生市消防団 第 25 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	143.52 m ²	経過年数	33	分類	⑦
		建築年度	1993 (H5)	標準使用年数	40	ハード	27
		構 造	木造	耐用年数	22	ソフト	67
32	桐生市消防団 第 26 分団	所管課	消防本部総務課	所 在 地	黒保根町宿廻	施設評価	
		延床面積	183.54 m ²	経過年数	27	分類	④
		建築年度	1999 (H11)	標準使用年数	40	ハード	47
		構 造	木造	耐用年数	22	ソフト	67
33	桐生消防 広沢基地局	所管課	消防本部総務課	所 在 地	広沢町 3 丁目	施設評価	
		延床面積	11.16 m ²	経過年数	13	分類	④
		建築年度	2013 (H25)	標準使用年数	60	ハード	58
		構 造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	67
34	桐生消防 黒保根基地局	所管課	消防本部総務課	所 在 地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	7.50 m ²	経過年数	13	分類	⑤
		建築年度	2013 (H25)	標準使用年数	60	ハード	55
		構 造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	58

(2) 施設の役割

消防本部及び消防署は、火災をはじめとするあらゆる災害から市民の生命身体、財産を保護する防災の拠点として大きな役割を担っています。また、消防団詰所は、災害時の防御活動だけでなく、火災予防啓発活動など地域に密着し、住民の安全安心を守る消防団員の活動拠点として重要な役割を担っています。

(3) 現状と課題

現状の消防施設は、同時期に建築された施設が多くあり、今後、集中的に更新時期を迎えることが見込まれます。

更新時期を迎えた消防施設を全て同時期に更新していくことは、財政的負担が大きいため困難なことから、今後の消防施設の更新、整備については、将来の人口動向を見据え、消防力が低下することのないよう、地域の実情に合った消防施設の適正配置を検討していく必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

施設の「存続」、「統廃合」などを検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
1	消防本部・桐生消防署	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
2	桐生消防署東分署	維持	維持	予防	取組		2100
					概算費用		
3	桐生消防署南分署	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
4	桐生みどり消防署	維持	維持	予防	取組		2088
					概算費用		
5	桐生みどり消防署 大間々新里分署	維持	更新	事後	取組	建替え	—
					概算費用	31,200 万円	

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
6	桐生みどり消防署 黒保根東分署	維持	更新	事後	取組	建替え	—
					概算費用	20,800 万円	
7	桐生市消防団 第Ⅰ分団	集約化	更新	事後	取組	建替え	—
					概算費用	8,840 万円	
8	桐生市消防団 第2分団	廃止	除却	事後	取組	第Ⅰ分団に集約 除却	—
					概算費用	498 万円	
9	桐生市消防団 第3分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
10	桐生市消防団 第4分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
11	桐生市消防団 第5分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
12	桐生市消防団 第6分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
13	桐生市消防団 第7分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
14	桐生市消防団 第8分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
15	桐生市消防団 第9分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
16	桐生市消防団 第 10 分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
17	桐生市消防団 第 11 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
18	桐生市消防団 第 12 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
19	桐生市消防団 第 13 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
20	桐生市消防団 第 14 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
21	桐生市消防団 第 15 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
22	桐生市消防団 第 16 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
23	桐生市消防団 第 17 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
24	桐生市消防団 第 18 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
25	桐生市消防団 第 19 分団	維持	維持	予防	取組		2091
					概算費用		
26	桐生市消防団 第 20 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
27	桐生市消防団 第 21 分団	維持	更新	事後	取組	建替え	—
					概算費用		
28	桐生市消防団 第 22 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
29	桐生市消防団 第 23 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
30	桐生市消防団 第 24 分団	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
31	桐生市消防団 第 25 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
32	桐生市消防団 第 26 分団	維持	更新	事後	取組		—
					概算費用		
33	桐生消防 広沢基地局	維持	維持	予防	取組		2093
					概算費用		
34	桐生消防 黒保根基地局	維持	維持	予防	取組		2093
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9～13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14～18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

19 その他行政系施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	境野町三丁目水防倉庫	所管課	土木課	所在地	境野町3丁目	施設評価	
		延床面積	36.27 m ²	経過年数	48	分類	⑧
		建築年度	1978(S53)	標準使用年数	40	ハード	8
		構造	木造	耐用年数	15	ソフト	50
2	広沢町四丁目水防倉庫	所管課	土木課	所在地	広沢町4丁目	施設評価	
		延床面積	35.02 m ²	経過年数	55	分類	⑧
		建築年度	1971(S46)	標準使用年数	40	ハード	13
		構造	木造	耐用年数	15	ソフト	50
3	天神町三丁目水防倉庫	所管課	土木課	所在地	天神町3丁目	施設評価	
		延床面積	35.02 m ²	経過年数	71	分類	⑧
		建築年度	1955(S30)	標準使用年数	40	ハード	13
		構造	木造	耐用年数	15	ソフト	58
4	東久方町一丁目水防倉庫	所管課	土木課	所在地	東久方町1丁目	施設評価	
		延床面積	36.27 m ²	経過年数	74	分類	⑧
		建築年度	1952(S27)	標準使用年数	40	ハード	13
		構造	木造	耐用年数	15	ソフト	50
5	菱町黒川水防倉庫	所管課	土木課	所在地	菱町3丁目	施設評価	
		延床面積	50.05 m ²	経過年数	46	分類	⑧
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	軽量鉄骨造	耐用年数	19	ソフト	50

(2) 施設の役割

水防倉庫は、水防法で水防に必要な器具、資料又は設備を保管し及び提供することと定められており、水害による被害を防ぐため、桐生市地域防災計画の水防計画編に基づき、水防資器材（土のう、防水シート、ロープ、杭など）を備えた倉庫を市内各地の重要水防区域箇所付近に設置しています。

(3) 現状と課題

5施設とも築40年以上を経過しており、計画的な維持補修や建替えを検討していく必要があります。水防倉庫は緊急時に備えて重要水防箇所に重点をおいて設置していますが、浸水想定区域内に設置されている現状を踏まえると、消防団等の統廃合の時期に併せて、設置箇所の見直しや規模の適正化を図っていく必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

水害や水難事故に備え、水防倉庫のあり方を検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
1	境野町三丁目水防倉庫	移転	除却	事後	取組		—
					概算費用		
2	広沢町四丁目水防倉庫	移転	除却	事後	取組		—
					概算費用		
3	天神町三丁目水防倉庫	移転	除却	事後	取組		—
					概算費用		
4	東久方町一丁目水防倉庫	移転	除却	事後	取組		—
					概算費用		
5	菱町黒川水防倉庫	移転	除却	事後	取組		—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9～13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14～18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

20 公営住宅 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	岡城団地	所管課	建築住宅課	所在地	本町2丁目	施設評価	
		延床面積	1,640.34 m ²	経過年数	44	分類	⑦
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	60	ハード	35
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
2	本町三丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	本町3丁目	施設評価	
		延床面積	2,859.86 m ²	経過年数	56	分類	④
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
3	本町六丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	本町6丁目	施設評価	
		延床面積	1,964.65 m ²	経過年数	21	分類	①
		建築年度	2005(H17)	標準使用年数	60	ハード	63
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	67
4	錦町三丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	錦町3丁目	施設評価	
		延床面積	6,660.16 m ²	経過年数	51	分類	⑦
		建築年度	1975(S50)	標準使用年数	60	ハード	23
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
5	織姫団地	所管課	建築住宅課	所在地	錦町3丁目	施設評価	
		延床面積	7,851.64 m ²	経過年数	37	分類	④
		建築年度	1989(H1)	標準使用年数	60	ハード	48
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
6	浜松町一丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	浜松町1丁目	施設評価	
		延床面積	2,731.78 m ²	経過年数	54	分類	⑦
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	67
7	新川団地	所管課	建築住宅課	所在地	浜松町2丁目	施設評価	
		延床面積	2,547.18 m ²	経過年数	46	分類	⑦
		建築年度	1980(S55)	標準使用年数	60	ハード	17
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
8	仲町三丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	仲町3丁目	施設評価	
		延床面積	733.86 m ²	経過年数	25	分類	④
		建築年度	2001(H13)	標準使用年数	40	ハード	52
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67

No.	施設名	施設概要					
9	東一丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	東1丁目	施設評価	
		延床面積	7,041.32 m ²	経過年数	57	分類	⑦
		建築年度	1969(S44)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
10	東三丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	東3丁目	施設評価	
		延床面積	12,506.21 m ²	経過年数	50	分類	⑦
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
11	元宿町 B 団地	所管課	建築住宅課	所在地	元宿町	施設評価	
		延床面積	91.72 m ²	経過年数	78	分類	⑧
		建築年度	1948(S23)	標準使用年数	40	ハード	10
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
12	元宿町 C 団地	所管課	建築住宅課	所在地	元宿町	施設評価	
		延床面積	208.26 m ²	経過年数	72	分類	⑦
		建築年度	1954(S29)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄骨造	耐用年数	27	ソフト	67
13	東堤町 A 団地	所管課	建築住宅課	所在地	堤町1丁目	施設評価	
		延床面積	1,656.09 m ²	経過年数	48	分類	⑦
		建築年度	1978(S53)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
14	東堤町 B 団地	所管課	建築住宅課	所在地	堤町1丁目	施設評価	
		延床面積	2,205.83 m ²	経過年数	36	分類	④
		建築年度	1990(H2)	標準使用年数	60	ハード	50
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
15	西堤町団地	所管課	建築住宅課	所在地	堤町3丁目	施設評価	
		延床面積	647.84 m ²	経過年数	72	分類	⑦
		建築年度	1954(S29)	標準使用年数	60	ハード	12
		構造	プレキャストコンクリート造	耐用年数	22	ソフト	67
16	宮本町団地	所管課	建築住宅課	所在地	宮本町3丁目	施設評価	
		延床面積	390.46 m ²	経過年数	77	分類	⑧
		建築年度	1949(S24)	標準使用年数	40	ハード	15
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
17	天神町 A 団地	所管課	建築住宅課	所在地	天神町3丁目	施設評価	
		延床面積	323.92 m ²	経過年数	78	分類	⑧
		建築年度	1948(S23)	標準使用年数	40	ハード	8
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
18	天神町 B 団地	所管課	建築住宅課	所在地	天神町 3 丁目	施設評価	
		延床面積	351.00 m ²	経過年数	74	分類	⑦
		建築年度	1952 (S27)	標準使用年数	40	ハード	12
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67
19	特定賃貸住宅	所管課	建築住宅課	所在地	天神町 3 丁目	施設評価	
		延床面積	1,523.52 m ²	経過年数	46	分類	⑦
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
20	三ツ堀団地	所管課	建築住宅課	所在地	境野町 3 丁目	施設評価	
		延床面積	12,611.94 m ²	経過年数	49	分類	④
		建築年度	1977 (S52)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
21	松宮団地	所管課	建築住宅課	所在地	境野町 5 丁目	施設評価	
		延床面積	1,244.14 m ²	経過年数	34	分類	④
		建築年度	1992 (H4)	標準使用年数	60	ハード	47
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
22	広沢町一丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	広沢町 1 丁目	施設評価	
		延床面積	368.55 m ²	経過年数	73	分類	⑧
		建築年度	1953 (S28)	標準使用年数	40	ハード	7
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
23	広沢町二丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	広沢町 2 丁目	施設評価	
		延床面積	3,322.84 m ²	経過年数	39	分類	④
		建築年度	1987 (S62)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
24	広沢町四丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	広沢町 4 丁目	施設評価	
		延床面積	757.44 m ²	経過年数	58	分類	⑦
		建築年度	1968 (S43)	標準使用年数	40	ハード	12
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67
25	下住宅団地	所管課	建築住宅課	所在地	広沢町 4 丁目	施設評価	
		延床面積	1,148.82 m ²	経過年数	39	分類	④
		建築年度	1987 (S62)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
26	広沢町六丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	広沢町 6 丁目	施設評価	
		延床面積	2,584.92 m ²	経過年数	56	分類	⑦
		建築年度	1970 (S45)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67

No.	施設名	施設概要					
27	間ノ島団地	所管課	建築住宅課	所在地	広沢町間ノ島	施設評価	
		延床面積	29,375.00 m ²	経過年数	31	分類	④
		建築年度	1995 (H7)	標準使用年数	60	ハード	48
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
28	梅田町一丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	梅田町1丁目	施設評価	
		延床面積	1,774.52 m ²	経過年数	34	分類	④
		建築年度	1992 (H4)	標準使用年数	60	ハード	43
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
29	足仲団地	所管課	建築住宅課	所在地	相生町1丁目	施設評価	
		延床面積	7,973.20 m ²	経過年数	62	分類	⑦
		建築年度	1964 (S39)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67
30	二本松団地	所管課	建築住宅課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	6,384.00 m ²	経過年数	52	分類	⑦
		建築年度	1974 (S49)	標準使用年数	60	ハード	28
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
31	渡良瀬団地	所管課	建築住宅課	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	28,108.01 m ²	経過年数	46	分類	⑦
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	60	ハード	32
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
32	相生町五丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	相生町5丁目	施設評価	
		延床面積	9,080.22 m ²	経過年数	17	分類	①
		建築年度	2009 (H21)	標準使用年数	60	ハード	67
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
33	川内町一丁目B団地	所管課	建築住宅課	所在地	川内町1丁目	施設評価	
		延床面積	781.32 m ²	経過年数	63	分類	⑦
		建築年度	1963 (S38)	標準使用年数	40	ハード	20
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67
34	川内町五丁目団地	所管課	建築住宅課	所在地	川内町5丁目	施設評価	
		延床面積	6,655.44 m ²	経過年数	57	分類	⑦
		建築年度	1969 (S44)	標準使用年数	40	ハード	25
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67
35	菱町黒川団地	所管課	建築住宅課	所在地	菱町4丁目	施設評価	
		延床面積	415.80 m ²	経過年数	65	分類	⑧
		建築年度	1961 (S36)	標準使用年数	40	ハード	10
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
36	上菱団地	所管課	建築住宅課	所在地	菱町5丁目	施設評価	
		延床面積	2,961.12 m ²	経過年数	59	分類	⑦
		建築年度	1967(S42)	標準使用年数	60	ハード	17
		構造	鉄骨造	耐用年数	27	ソフト	67
37	駅南ハイツ	所管課	建築住宅課	所在地	巴町2丁目	施設評価	
		延床面積	2,342.77 m ²	経過年数	35	分類	④
		建築年度	1991(H3)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
38	梅田ハイツ	所管課	建築住宅課	所在地	梅田町1丁目	施設評価	
		延床面積	3,523.04 m ²	経過年数	31	分類	④
		建築年度	1995(H7)	標準使用年数	60	ハード	48
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	67
39	新宿ハイツ	所管課	建築住宅課	所在地	新宿1丁目	施設評価	
		延床面積	1,725.14 m ²	経過年数	28	分類	⑤
		建築年度	1998(H10)	標準使用年数	60	ハード	43
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	50
40	上野団地	所管課	建築住宅課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	474.10 m ²	経過年数	51	分類	⑦
		建築年度	1975(S50)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67
41	本宿団地	所管課	建築住宅課	所在地	黒保根町宿廻	施設評価	
		延床面積	309.78 m ²	経過年数	54	分類	⑦
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	コンクリートブロック造	耐用年数	38	ソフト	67
42	柏山団地	所管課	建築住宅課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	289.44 m ²	経過年数	49	分類	⑦
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	40	ハード	17
		構造	軽量鉄骨造	耐用年数	22	ソフト	67
43	柏山定住促進住宅	所管課	建築住宅課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	417.36 m ²	経過年数	26	分類	④
		建築年度	2000(H12)	標準使用年数	40	ハード	40
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67
44	前田原定住促進住宅	所管課	建築住宅課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	522.87 m ²	経過年数	30	分類	④
		建築年度	1996(H8)	標準使用年数	40	ハード	40
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67

No.	施設名	施設概要					
		所管課	建築住宅課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
45	水沼定住促進住宅	延床面積	510.00 m ²	経過年数	8	分類	①
		建築年度	2018(H30)	標準使用年数	40	ハード	70
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67

(2) 施設の役割

市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者や、開発に伴う住居の移転、また、定住を目的とする人
たち等の住宅需要に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、その生活の安定に寄与しています。

(3) 現状と課題

本市においては、令和8年3月時点で、45団地2,763戸の市営住宅を管理しています。

市営住宅は合併以前に建設された施設がほとんどで、既に法定耐用年数を迎えた施設も多く
あり、長寿命化を図るための改修費の負担等の課題があります。

老朽化が進行する中、人口減少による住宅需要の低下の見通しを踏まえ、再編などを進めてい
く必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

施設の「維持」、「廃止」などを検討していきます。

「廃止」の優先順位として、老朽化が顕著であり機能が低下している木造平屋建て住宅から順
に廃止していき、最終的に新耐震基準に適合し、立地適正化計画における居住誘導区域内などに
立地している高層のエレベーター付団地を「存続」する方向で検討していきます。

検討に当たっては、住宅マスタープラン及び公営住宅等長寿命化計画との整合を図ります。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
1	岡城団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
2	本町三丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
3	本町六丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
4	錦町三丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
5	織姫団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
6	浜松町一丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
7	新川団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
8	仲町三丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
9	東一丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
10	東三丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
11	元宿町B団地	廃止	除却	事後	取組	機能を廃止 除却	—
					概算費用	459万円	

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
12	元宿町 C 団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
13	東堤町 A 団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
14	東堤町 B 団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
15	西堤町団地	廃止	除却	事後	取組	機能を廃止 除却	—
					概算費用	3,239 万円	
16	宮本町団地	廃止	除却	事後	取組	機能を廃止 除却	—
					概算費用	1,952 万円	
17	天神町 A 団地	廃止	除却	事後	取組	機能を廃止 除却	—
					概算費用	1,620 万円	
18	天神町 B 団地	廃止	除却	事後	取組	機能を廃止 除却	—
					概算費用	1,755 万円	
19	特定賃貸住宅	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
20	三ツ堀団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
21	松宮団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
22	広沢町一丁目団地	廃止	除却	事後	取組	機能を廃止 除却	—
					概算費用	1,850 万円	
23	広沢町二丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
24	広沢町四丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
25	下住宅団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
26	広沢町六丁目団地	廃止 (一部)	除却 (一部)	事後	取組	一部機能を廃止 一部除却(簡2)	—
					概算費用	6,048 万円	
27	間ノ島団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
28	梅田町一丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
29	足仲団地	廃止 (一部)	除却 (一部)	事後	取組	一部機能を廃止 一部除却(簡2)	—
					概算費用	14,771 万円	

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
30	二本松団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
31	渡良瀬団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
32	相生町五丁目団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
33	川内町一丁目B団地	廃止 (一部)	除却 (一部)	事後	取組	一部機能を廃止 一部除却(簡2)	—
					概算費用	1,290万円	
34	川内町五丁目団地	廃止 (一部)	除却 (一部)	事後	取組	一部機能を廃止 一部除却(簡2)	—
					概算費用	10,759万円	
35	菱町黒川団地	廃止	除却	事後	取組	機能を廃止 除却	—
					概算費用	2,079万円	
36	上菱団地	廃止 (一部)	除却 (一部)	事後	取組	一部機能を廃止 一部除却(簡2)	—
					概算費用	4,788万円	
37	駅南ハイツ	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
38	梅田ハイツ	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
39	新宿ハイツ	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
40	上野団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
41	本宿団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
42	柏山団地	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
43	柏山定住促進住宅	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
44	前田原定住促進住宅	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		
45	水沼定住促進住宅	検討	検討	検討	取組	機能の方針を検討 建物の方針を検討	—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9～13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14～18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

21 公園（附属施設） 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
		所管課	公園緑地課	所在地	広沢町5丁目	施設評価	
1	南公園	延床面積	1,183.22 m ²	経過年数	45	分類	⑦
		建築年度	1981(S56)	標準使用年数	60	ハード	27
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	67
2	吾妻公園	所管課	公園緑地課	所在地	宮本町3丁目	施設評価	
		延床面積	112.00 m ²	経過年数	58	分類	⑧
		建築年度	1968(S43)	標準使用年数	60	ハード	23
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50

(2) 施設の役割

南公園にある広沢球場は市内の野球大会の会場などで利用されています。また、事務所は公園利用者の窓口にもなっています。吾妻公園の対象施設は、来園者の休憩所となっています。

(3) 現状と課題

南公園の対象施設は築40年以上を経過しており、事務所については規模の縮小を検討、広沢球場スタンドについては利用状況によって規模の縮小や廃止も含めて検討する必要があります。吾妻公園の休憩所は、築50年以上が経過しており、規模の縮小や廃止も含めて検討する必要があります。

(4) 今後の施設の考え方

施設の「存続」、「廃止」を検討していきます。南公園は「存続」としますが、広沢球場の面積が含まれているため、他のスポーツ施設とあわせて施設のあり方を検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
1	南公園	維持	維持	予防	取組		2061
					概算費用		
2	吾妻公園	維持	除却	事後	取組		—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9~13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や除却などの記載があっても、実施時期が令和14~18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

22 供給処理施設 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	清掃センター	所管課	清掃センター	所在地	新里町野	施設評価	
		延床面積	24,417.26 m ²	経過年数	30	分類	④
		建築年度	1996 (H8)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	67
2	十三塚排水処理施設	所管課	新里支所地域振興整備課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	182.00 m ²	経過年数	36	分類	④
		建築年度	1990 (H2)	標準使用年数	60	ハード	43
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
3	関・大久保排水処理施設	所管課	新里支所地域振興整備課	所在地	新里町大久保	施設評価	
		延床面積	238.00 m ²	経過年数	33	分類	④
		建築年度	1993 (H5)	標準使用年数	60	ハード	43
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
4	山上排水処理施設	所管課	新里支所地域振興整備課	所在地	新里町山上	施設評価	
		延床面積	547.00 m ²	経過年数	29	分類	④
		建築年度	1996 (H8)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
5	新里南部排水処理施設	所管課	新里支所地域振興整備課	所在地	新里町野	施設評価	
		延床面積	354.39 m ²	経過年数	24	分類	④
		建築年度	2002 (H14)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
6	元宿浄水場	所管課	浄水課	所在地	元宿町	施設評価	
		延床面積	5,405.64 m ²	経過年数	50	分類	⑦
		建築年度	1976 (S51)	標準使用年数	60	ハード	28
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
7	水道山配水場	所管課	浄水課	所在地	堤町1丁目	施設評価	
		延床面積	296.39 m ²	経過年数	40	分類	⑦
		建築年度	1986 (S61)	標準使用年数	40	ハード	33
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	67
8	上菱浄水場	所管課	浄水課	所在地	菱町5丁目	施設評価	
		延床面積	1,348.53 m ²	経過年数	56	分類	⑦
		建築年度	1970 (S45)	標準使用年数	60	ハード	25
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67

No.	施設名	施設概要					
9	青葉台加圧所	所管課	浄水課	所在地	堤町3丁目	施設評価	
		延床面積	186.96 m ²	経過年数	39	分類	④
		建築年度	1987(S62)	標準使用年数	60	ハード	40
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
10	新里第10配水場	所管課	浄水課	所在地	新里町板橋	施設評価	
		延床面積	160.00 m ²	経過年数	28	分類	④
		建築年度	1998(H10)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
11	黒保根浄水場	所管課	浄水課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	104.00 m ²	経過年数	50	分類	⑦
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	60	ハード	10
		構造	鉄骨造	耐用年数	24	ソフト	67
12	境野水処理センター	所管課	境野水処理センター	所在地	境野町3丁目	施設評価	
		延床面積	33,624.18 m ²	経過年数	47	分類	⑦
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	38
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	67
13	浜の京污水中継ポンプ場	所管課	境野水処理センター	所在地	境野町7丁目	施設評価	
		延床面積	1,136.50 m ²	経過年数	47	分類	⑦
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	17
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
14	細田第三污水中継ポンプ場	所管課	境野水処理センター	所在地	菱町1丁目	施設評価	
		延床面積	248.03 m ²	経過年数	43	分類	⑦
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	60	ハード	35
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
15	菱污水中継ポンプ場	所管課	境野水処理センター	所在地	菱町3丁目	施設評価	
		延床面積	992.88 m ²	経過年数	43	分類	⑦
		建築年度	1983(S58)	標準使用年数	60	ハード	37
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
16	丸山污水中継ポンプ場	所管課	境野水処理センター	所在地	堤町3丁目	施設評価	
		延床面積	310.85 m ²	経過年数	55	分類	⑦
		建築年度	1971(S46)	標準使用年数	60	ハード	17
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67
17	相生第1中継ポンプ場	所管課	境野水処理センター	所在地	相生町4丁目	施設評価	
		延床面積	391.84 m ²	経過年数	29	分類	⑦
		建築年度	1997(H9)	標準使用年数	60	ハード	38
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	67

No.	施設名	施設概要					
		所管課	浄水課	所在地	梅田町4丁目	施設評価	
18	梅田浄水場	延床面積	1,102.29 m ²	経過年数	6	分類	①
		建築年度	2020 (R2)	標準使用年数	60	ハード	75
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	60	ソフト	67

(2) 施設の役割

清掃センターは、可燃ごみを処理するごみ焼却施設、不燃ごみ等から資源物を回収する粗大ごみ処理施設、ペットボトルを再生資源化するリサイクルセンターの3つの中間処理施設と、最終処分場及び附属施設である浸出水処理施設と管理事務所から構成されています。これらの施設は、生活環境を清潔に保ち、市民の公衆衛生の向上を図る役割を担っています。

十三塚、関・大久保、山上、新里南部の4つの排水処理施設については、合併前の旧新里町において整備され、農業集落における生活環境の改善及び農業用水の水質保全を図ることを目的としています。

水道は社会生活において最も重要なライフラインであり、本市の水道普及率は99%に達しています。いつでも水道水を安定的に供給することを基本とし、渇水時期、災害時、水道事故時などでも減断水を可能な限り避け、市民の生活用水に関して支障を生じさせないことを目指します。

境野水処理センターは、下水処理施設とし尿処理施設で構成されています。下水処理施設は、汚水及び雨水を処理する施設です。し尿処理施設は、し尿及び浄化槽汚泥を処理する施設です。生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るための役割を担っています。

(3) 現状と課題

清掃センターは、平成8年に桐生市外六か町村広域市町村圏振興整備組合により建設された経緯から、本市に加えて、みどり市、伊勢崎市赤堀地区のごみ処理を行っています。平成28年度には、処理能力の維持を図ることを目的としたごみ焼却施設の延命化工事が完了しましたが、将来的な人口減少や施設の老朽化に対応して、ごみを安定的かつ効率的に処理することが重要です。

十三塚、関・大久保排水処理施設については築30年以上、山上、新里南部については築20年以上が経過している状況であり、今後の施設使用料の減収や維持管理費の増加を考えると、公共下水道への接続や施設の統合等を図っていく必要があります。

原水取水から給水栓に至る水道の各施設・設備について、各施設等の稼働の安全性と安定性の確保を図るとともに、災害に強い水道施設の整備を計画的に進めることが必要です。また、効率的、安定的に良質の水を供給するために水道施設の統廃合、老朽施設の更新などを計画的に推進することが必要です。

下水処理施設は、昭和42年に供用を開始し、昭和55年の増設や適宜補修等を行いながら現在に至っています。機器等は、法定耐用年数を超えている状況であり、今後も良好な水処理を維持するために、施設全体における再構築等の長寿命化計画について検討を進め計画的な整備を

することが必要です。また、平成 14 年に供用を開始した、し尿処理施設についても、周辺環境に調和した施設として適切な運転管理を行い、計画的な整備をすることが必要です。

(4) 今後の施設の考え方

清掃センターについては、本市のほか前橋市、伊勢崎市、みどり市、玉村町の 4 市 1 町による広域化を目指し、新たなごみ処理施設の建設を検討していきます。

境野水処理センターについては、機能の「存続」を原則としますが、今後の人口減少や広域処理のあり方を踏まえ、規模の縮小や広域化などを検討していきます。

なお、水道施設及び下水道施設の検討に当たっては、水道再生マスタープラン及び下水道事業ストックマネジメント全体計画との整合を図ります。

その他の施設については、「存続」、「廃止」を検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
1	清掃センター	集約化 (広域化)	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
2	十三塚排水処理施設	廃止	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
3	関・大久保排水処理施設	維持	維持	予防	取組		2073
					概算費用		
4	山上排水処理施設	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2076
					概算費用		
5	新里南部排水処理施設	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2082
					概算費用		
6	元宿浄水場	維持	維持	予防	取組		2056
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
7	水道山配水場	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
8	上菱浄水場	廃止	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
9	青葉台加圧所	維持	維持	予防	取組		2067
					概算費用		
10	新里第10配水場	維持	維持	予防	取組		2078
					概算費用		
11	黒保根浄水場	維持	維持	予防	取組		2056
					概算費用		
12	境野水処理センター	維持	更新	事後	取組	電気棟、機械棟、沈砂池ポンプ棟建替え	—
					概算費用	(213,684万円)	
13	浜の京污水中継ポンプ場	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2059
					概算費用	(29,549万円)	
14	細田第三污水中継ポンプ場	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2063
					概算費用	(6,449万円)	
15	菱污水中継ポンプ場	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2063
					概算費用	(25,815万円)	
16	丸山污水中継ポンプ場	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2051
					概算費用	(8,082万円)	
17	相生第Ⅰ中継ポンプ場	維持	維持	予防	取組	大規模改修	2077
					概算費用	(10,188万円)	

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度		
18	梅田浄水場	維持	維持	予防	取組		2100
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和9～13年度までの5年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和14～18年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

施設類型ごとの個別施設計画

23 その他 編

(1) 施設一覧

No.	施設名	施設概要					
1	公証役場	所管課	財政課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
		延床面積	112.62 m ²	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	木造	耐用年数	24	ソフト	58
2	桐生球場前駅	所管課	交通ビジョン推進室	所在地	相生町2丁目	施設評価	
		延床面積	227.34 m ²	経過年数	20	分類	⑤
		建築年度	2006(H18)	標準使用年数	60	ハード	58
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50
3	浜松一丁目貸付住宅	所管課	財政課	所在地	浜松町1丁目	施設評価	
		延床面積	107.63 m ²	経過年数	77	分類	⑧
		建築年度	1949(S24)	標準使用年数	40	ハード	15
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	50
4	旧養護学校	所管課	青少年課	所在地	菱町5丁目	施設評価	
		延床面積	2,298.40 m ²	経過年数	56	分類	⑨
		建築年度	1970(S45)	標準使用年数	60	ハード	30
		構造	鉄骨コンクリート造	耐用年数	34	ソフト	33
5	旧新宿保育園	所管課	財政課	所在地	新宿2丁目	施設評価	
		延床面積	414.15 m ²	経過年数	58	分類	⑨
		建築年度	1968(S43)	標準使用年数	60	ハード	18
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	33
6	旧中島邸	所管課	財政課	所在地	堤町2丁目	施設評価	
		延床面積	707.93 m ²	経過年数	26	分類	⑥
		建築年度	2000(H12)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	33
7	西桐生駅自転車駐車場	所管課	交通ビジョン推進室	所在地	宮前町2丁目	施設評価	
		延床面積	133.90 m ²	経過年数	21	分類	②
		建築年度	2005(H17)	標準使用年数	60	ハード	63
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50
8	清瀬町倉庫	所管課	総務課	所在地	清瀬町	施設評価	
		延床面積	245.70 m ²	経過年数	33	分類	⑤
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
9	斎場	所管課	市民課	所在地	広沢町5丁目	施設評価	
		延床面積	4,055.95 m ²	経過年数	44	分類	④
		建築年度	1982(S57)	標準使用年数	60	ハード	45
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	67
10	旧北幼稚園	所管課	地域づくり課	所在地	西久方町1丁目	施設評価	
		延床面積	769.53 m ²	経過年数	54	分類	⑨
		建築年度	1972(S47)	標準使用年数	60	ハード	27
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	33
11	桐生駅高架下自転車駐車場	所管課	地域づくり課	所在地	末広町	施設評価	
		延床面積	856.51 m ²	経過年数	33	分類	⑤
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	60	ハード	55
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	58
12	新桐生駅自転車駐車場	所管課	地域づくり課	所在地	広沢町2丁目	施設評価	
		延床面積	165.44 m ²	経過年数	5	分類	④
		建築年度	2021(R3)	標準使用年数	60	ハード	53
		構造	鉄骨造	耐用年数	24	ソフト	67
13	天王宿駅自転車駐車場	所管課	地域づくり課	所在地	相生町2丁目	施設評価	
		延床面積	142.90 m ²	経過年数	33	分類	④
		建築年度	1993(H5)	標準使用年数	60	ハード	50
		構造	鉄骨造	耐用年数	24	ソフト	67
14	旧松立寮	所管課	長寿介護課	所在地	宮本町4丁目	施設評価	
		延床面積	2,962.32 m ²	経過年数	57	分類	⑨
		建築年度	1969(S44)	標準使用年数	60	ハード	13
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	33
15	土木課資材置場	所管課	土木課	所在地	広沢町1丁目	施設評価	
		延床面積	150.71 m ²	経過年数	29	分類	⑧
		建築年度	1997(H9)	標準使用年数	40	ハード	35
		構造	木造	耐用年数	15	ソフト	50
16	新里地域振興整備課 資材置場	所管課	新里支所地域振興整備課	所在地	新里町鶴ヶ谷	施設評価	
		延床面積	168.91 m ²	経過年数	27	分類	⑤
		建築年度	1999(H11)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50
17	機械格納庫	所管課	新里支所地域振興整備課	所在地	新里町新川	施設評価	
		延床面積	207.45 m ²	経過年数	39	分類	⑧
		建築年度	1987(S62)	標準使用年数	60	ハード	20
		構造	鉄骨造	耐用年数	31	ソフト	50

No.	施設名	施設概要					
18	旧楡沢分校	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	394.03 ㎡	経過年数	63	分類	㊟
		建築年度	1963 (S38)	標準使用年数	40	ハード	15
		構造	木造	耐用年数	15	ソフト	33
19	旧涌丸集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町上田沢	施設評価	
		延床面積	99.36 ㎡	経過年数	—	分類	㊟
		建築年度	不明	標準使用年数	40	ハード	22
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
20	旧出合原集会所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	57.96 ㎡	経過年数	46	分類	㊟
		建築年度	1980 (S55)	標準使用年数	40	ハード	25
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
21	旧みどり農協黒保根支所	所管課	黒保根支所市民生活課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	679.73 ㎡	経過年数	52	分類	㊟
		建築年度	1974 (S49)	標準使用年数	60	ハード	15
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	23
22	旧昭和小学校 (体育館)	所管課	教育総務課	所在地	美原町	施設評価	
		延床面積	1,038.17 ㎡	経過年数	50	分類	㊦
		建築年度	1976 (S51)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	33
23	旧北中学校	所管課	教育総務課	所在地	西久方町1丁目	施設評価	
		延床面積	7,564.58 ㎡	経過年数	48	分類	㊦
		建築年度	1978 (S53)	標準使用年数	60	ハード	42
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	33
24	旧田村家住宅	所管課	文化財保護課	所在地	西久方町1丁目	施設評価	
		延床面積	252.06 ㎡	経過年数	—	分類	㊟
		建築年度	1860 年代	標準使用年数	40	ハード	7
		構造	木造	耐用年数	22	ソフト	33
25	旧スケートセンター	所管課	スポーツ・文化振興課	所在地	東7丁目	施設評価	
		延床面積	2,610.56 ㎡	経過年数	62	分類	㊨
		建築年度	1964 (S39)	標準使用年数	60	ハード	23
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	42
26	旧黒保根中学校	所管課	教育総務課	所在地	黒保根町水沼	施設評価	
		延床面積	3,763.57 ㎡	経過年数	48	分類	㊦
		建築年度	1978 (S53)	標準使用年数	60	ハード	45
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	33

No.	施設名	施設概要					
27	旧みつばり保育園	所管課	子育て支援課	所在地	境野町3丁目	施設評価	
		延床面積	852.86 ㎡	経過年数	48	分類	⑥
		建築年度	1978(S53)	標準使用年数	60	ハード	48
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	13
28	旧私立元宿保育園	所管課	子育て支援課	所在地	元宿町	施設評価	
		延床面積	685.77 ㎡	経過年数	35	分類	⑥
		建築年度	1991(H3)	標準使用年数	60	ハード	40
		構造	鉄骨造	耐用年数	34	ソフト	13
29	旧渡良瀬団地汚水処理場	所管課	境野水処理センター	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	121.00 ㎡	経過年数	53	分類	⑧
		建築年度	1973(S48)	標準使用年数	60	ハード	20
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	50
30	旧熊の林汚水処理場	所管課	境野水処理センター	所在地	相生町3丁目	施設評価	
		延床面積	106.30 ㎡	経過年数	47	分類	⑧
		建築年度	1979(S54)	標準使用年数	60	ハード	15
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	39	ソフト	50
31	地方卸売市場内倉庫	所管課	農林振興課	所在地	みどり市笠懸町	施設評価	
		延床面積	2,444.92 ㎡	経過年数	52	分類	⑧
		建築年度	1974(S49)	標準使用年数	60	ハード	19
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	50
32	旧黒保根老人休養センター	所管課	長寿介護課	所在地	黒保根町下田沢	施設評価	
		延床面積	414.59 ㎡	経過年数	49	分類	⑨
		建築年度	1977(S52)	標準使用年数	60	ハード	38
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	50	ソフト	17
33	旧昭和小学校 (水道局・書庫)	所管課	総務課	所在地	美原町	施設評価	
		延床面積	5,244.00 ㎡	経過年数	50	分類	⑥
		建築年度	1976(S51)	標準使用年数	60	ハード	52
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	耐用年数	47	ソフト	33
34	文化財保護課倉庫	所管課	文化財保護課	所在地	新里町武井	施設評価	
		延床面積	2,006.00 ㎡	経過年数	55	分類	⑧
		建築年度	1971(S46)	標準使用年数	60	ハード	13
		構造	鉄骨造	耐用年数	38	ソフト	42
35	広沢貯蔵品倉庫	所管課	浄水課	所在地	広沢町4丁目	施設評価	
		延床面積	173.83 ㎡	経過年数	68	分類	⑦
		建築年度	1958(S33)	標準使用年数	60	ハード	22
		構造	鉄筋コンクリート造	耐用年数	38	ソフト	68

(2) 施設の役割

22 種類の施設タイプのいずれにもあてはまらない施設で、様々な種類がありますが、代表的なものとして以下のような種類があります。建設当初の用途を終えた施設が多く、主に、集会施設や学校、幼稚園等の旧施設が該当します。当該施設は、利活用について検討を行い、現在は水道庁舎や倉庫、事務所として利用している施設もあります。

駅舎や駅の駐輪場は、特に電車を利用して通学している学生にとって必要不可欠な施設として利用されています。

倉庫や資材置場等は、資材や器具を保管する行政施設として活用しており、日頃から市道等の維持管理に努めるとともに、台風や大雪等自然災害時に早急に対処できるよう準備を整え、市民生活の安全を担っています。

斎場は、桐生市及びみどり市の行政区域内にある火葬場は本市斎場のみであり、民間に同様の施設はなく、事業を継続しなければならない施設です。

(3) 現状と課題

建設当初の役割を終えた施設が多く、そのほとんどが築 40 年以上を経過し、老朽化が進んでいます。しかし、規模が大きいものも多く、転用のための改修や解体には多額の費用が係るため、未利用の状態が残ってしまっているものが多い現状です。建設当初の役割を終えた施設の中で特に老朽化が進んだ施設については、耐震化もされていないため、今後の利用も難しいことから、解体を検討する必要があります。

現在利用している施設や利用の見込まれる施設については、引き続き利用できるか検討を行い、長寿命化や売却、利用終了後の解体等の判断が必要です。

今後も活用が望まれる施設については、施設の状況等の実情を踏まえ、最適な配置を目指します。

(4) 今後の施設の考え方

施設の「存続」、「廃止」などを検討していきます。

活用が困難である施設に関しては、将来的な活用の可能性や費用などを総合的に勘案し、優先順位を付けながら解体に着手していくことを検討していきます。

(5) 実施計画

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和9(2027)年度~令和18(2036)年度		
1	公証役場	移転	除却	事後	取組	機能を移転 除却	—
					概算費用		
2	桐生球場前駅	維持	維持	予防	取組		2086
					概算費用		
3	浜松一丁目貸付住宅	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	538 万円	
4	旧養護学校	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
5	旧新宿保育園	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
6	旧中島邸	廃止	移管・譲渡 (民間)	事後	取組	民間へ譲渡	—
					概算費用		
7	西桐生駅自転車駐車場	維持	維持	予防	取組		2085
					概算費用		
8	清瀬町倉庫	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
9	斎場	維持	更新	事後	取組	建替え	—
					概算費用	250,000 万円	
10	旧北幼稚園	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
11	桐生駅高架下自転車駐車場	維持	維持	予防	取組		2073
					概算費用		
12	新桐生駅自転車駐車場	維持	維持	予防	取組		2101
					概算費用		
13	天王宿駅自転車駐車場	維持	維持	予防	取組		2073
					概算費用		
14	旧松立寮	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
15	土木課資材置場	維持	維持	予防	取組		2057
					概算費用		
16	新里地域振興整備課 資材置場	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
17	機械格納庫	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
18	旧楡沢分校	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
19	旧涌丸集会所	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		
20	旧出合原集会所	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
21	旧みどり農協黒保根支所	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	3,399 万円	

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度～令和 18(2036)年度		
22	旧昭和小学校 (体育館)	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
23	旧北中学校	廃止	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
24	旧田村家住宅	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用		
25	旧スケートセンター	廃止	除却	事後	取組	除却	—
					概算費用	41,620 万円	
26	旧黒保根中学校	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
27	旧みつばり保育園	廃止	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
28	旧私立元宿保育園	廃止	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
29	旧渡良瀬団地污水处理場	廃止	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
30	旧熊の林污水处理場	廃止	検討	検討	取組	建物の方針を検討	—
					概算費用		
31	地方卸売市場内倉庫	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		

No.	施設名	施設の方針			事業内容		予防保全による 目標使用年度
		機能	建物	保全	第Ⅰ期 令和 9(2027)年度~令和 18(2036)年度		
32	旧黒保根老人休養 センター	廃止	除却	事後	取組		—
					概算費用		
33	旧昭和小学校 (水道局・書庫)	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
34	文化財保護課倉庫	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		
35	広沢貯蔵品倉庫	維持	維持	事後	取組		—
					概算費用		

※事業内容の概算費用は、令和 9～13 年度までの 5 年間で実施する事業に要する費用を計上しています。取組に「改修」や「除却」などの記載があっても、実施時期が令和 14～18 年度になる場合は、概算費用欄は空欄とします(12、13 ページ参照)。

※実際の改修時期や金額は、現地調査や優先順位、見積等により決定します。

※施設が複数の建物から構成される場合は、各建物に係る概算費用の合計を計上しています。

4 章 計画の推進に向けて

1 取組体制

本計画を適切かつ継続的に推進するためには、個々の施設による縦割りの施設運営の考え方を改め、全庁横断的なマネジメントを行っていく必要があります。

本市においては、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を図ることを目的として、本計画の策定及び推進に当たって必要な検討及び調整を行うため、桐生市公共施設等総合管理計画検討会議を令和2年度に設置しました。この検討会議は、副市長を委員長とし、各部局の部長級職員により構成されています。

今後は、施設マネジメントの推進を図ることを目的に、検討会議などで施設の今後のあり方や施設の複合化、用途廃止した施設等の利活用方法の検討を行います。

2 進行管理と事業実施の流れ

総合管理計画との整合を図りながら本計画の実効性を確保し、効率的かつ効果的に事業を実施することを目的に、以下のスケジュールにより計画の推進を図ります。

■図表 4-1 計画に基づく事業実施の流れ

時期	内容	
4 月	施設情報の更新	施設総量の確認等
5 月	計画の進捗確認	進捗状況の確認・評価検証
6 月～9 月	対象事業の確認	施設所管課と施設マネジメント担当部門による検討・調整 (対策の優先順位、事業の必要性など)
10 月	意思決定	・庁内委員会等において本計画に位置付けられる事業精査 ・施設方針、事業内容を決定
	予算調整	財政部門と施設マネジメント担当部門による調整 (予算枠の確保など)
10 月～1 月	予算要求	施設所管課による予算要求
2 月	予算案上程	予算案の上程
3 月	予算議決	予算案の議決
翌年度 4 月	事業の実施	施設所管課による事業実施

3 情報の管理・共有方法

固定資産台帳の情報などを活用した公共施設マネジメントシステムを整備することで、施設所管課が保有する施設のコスト情報やサービス情報などのデータを一元管理します。

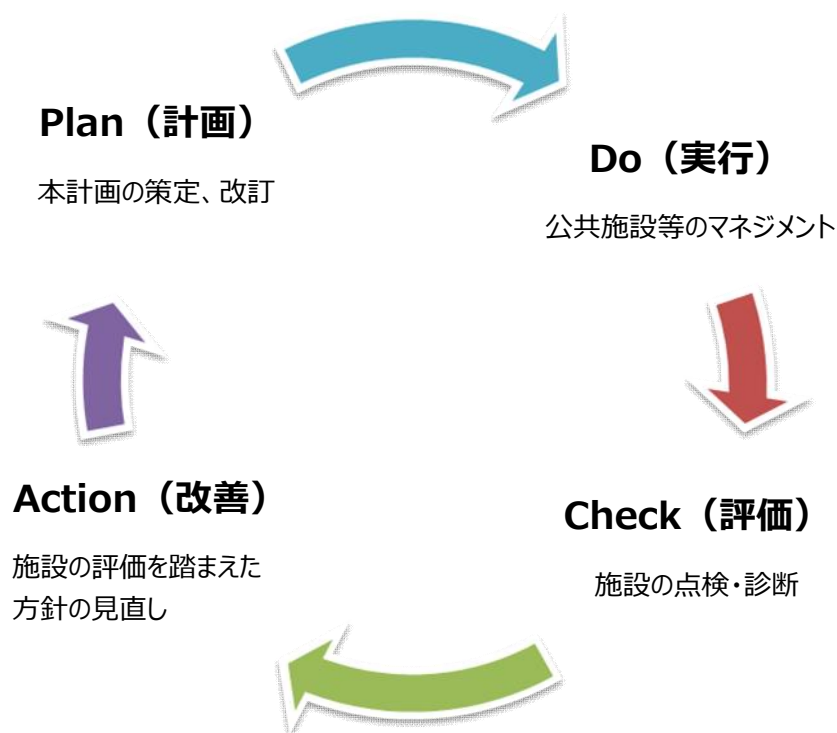
また、情報を全庁的に共有することで、施設の統廃合や民間活力導入の検討を行う際の客観的なデータとして活用しながら、効率的な施設運営と持続可能な行財政運営を目指します。

4 フォローアップの実施

本計画は、令和 33 (2051) 年度までの長期にわたるため、計画を着実に進めていくための進捗管理や、社会情勢や経済状況等の要因による見直し等を必要に応じて進めていく必要があります。

そのため、業務サイクル (PDCA サイクル) を構築し、計画を着実に進めていくとともに、計画期間中であっても必要に応じて計画の見直しを行うことで、公共施設等のマネジメントを全庁的に定着させます。

■図表 4-2 PDCA サイクル



【PLAN:計画】

- ・総管理計画や本計画の策定・見直しを行います。

【DO:実行】

- ・計画に基づき公共施設等のマネジメントを、各部門を横断的に実施します。

【CHECK:評価】

- ・点検・診断など施設の評価を実施します。

【ACTION:改善】

- ・施設の評価結果を受けて計画の見直しを行います。
- ・社会情勢や経済状況を計画の見直しに結び付けます。
- ・必要に応じて市民や有識者等の意見を参考として次期計画に生かします。

桐生市公共施設個別施設計画

令和 9 年 月発行

発行／桐生市

編集／桐生市 共創企画部 企画課 公共施設マネジメント推進室

〒376-8501 群馬県桐生市織姫町 1 番 1 号

TEL:0277-46-1111(代表)

URL:<https://www.city.kiryu.lg.jp>